

令和 3 年度

菊陽町地域経済動向調査 報告書

菊陽町商工会 経営発達支援事業

菊陽町商工会

2022 年 3 月

1. 調査の概要

(1) 目的

「経営発達支援計画」に基づき実施するもので、小規模事業者への相談事業や地域経済の活性化への取り組みに活用することを目的に、国や県・町等関係機関が調査・提供する各種統計資料のデータを抽出・加工・分析し管内独自の統計データを作成、公表する。

(2) 調査方法

地域経済分析システム「RESAS」及び市場情報評価データ「MieNa」から管内地域のデータを抽出し、加工・分析を実施。

(3) 調査年度

令和3年度（令和3年4月期～令和4年3月期）

総論① 人口

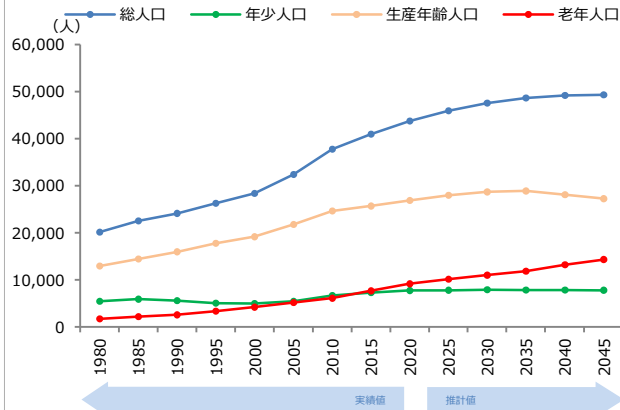
地域を考える基礎的な条件となる人口について、年齢階級別に推移を概観します。

熊本県菊陽町

①人口推移

人口マップ>人口構成 → 「人口推移」

- ・総人口と年齢3区分別人口の推移を示しています。
- ・「総人口のピーク」「老年人口の増加傾向」等、自地域の人口変化の概要を把握できます。

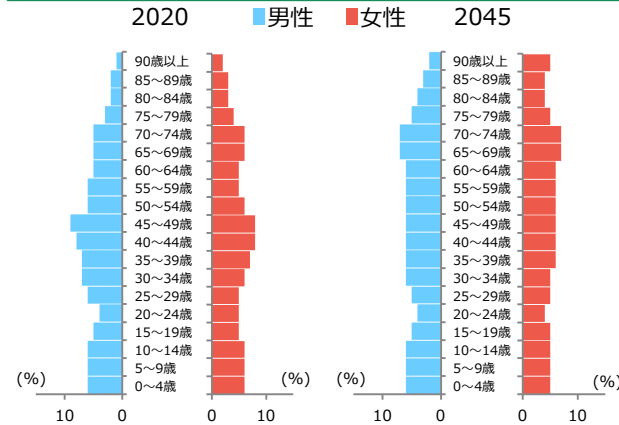


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

②人口ピラミッド

人口マップ>人口構成 → 「人口ピラミッド」

- ・男女別・5歳階級別にピラミッドで表示しています。
- ・将来の高齢者層の大きさ、生産年齢人口の減少等も視覚的に把握することができます。

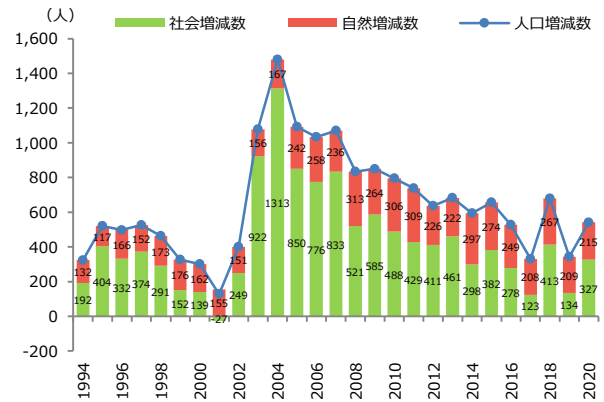


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

③自然増減・社会増減の推移

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・現在までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響を確認できます。

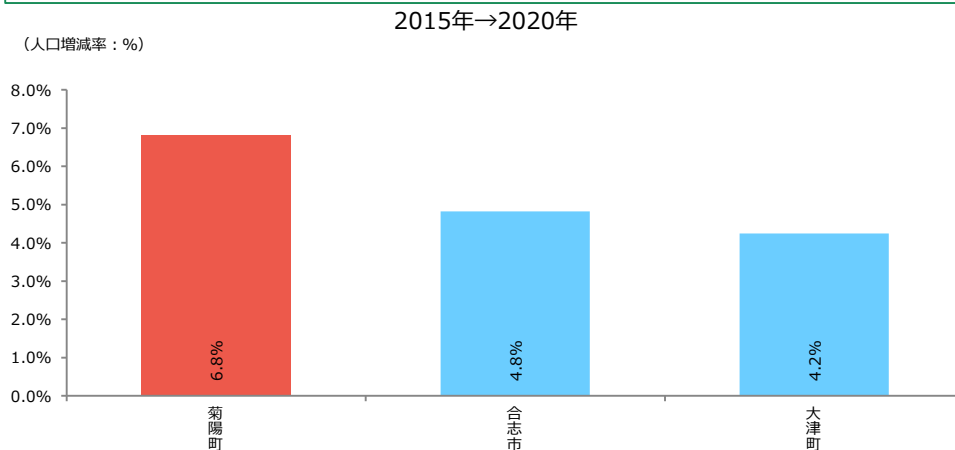


【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編集
【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

④人口増減率の比較

人口マップ>人口増減 → (ダウンロードデータより作成)

- ・人口増減率について、自地域の水準を把握することができます。
- ・人口増減の状況について、他地域（最大30地域）との比較により、自地域の立ち位置を確認できます。

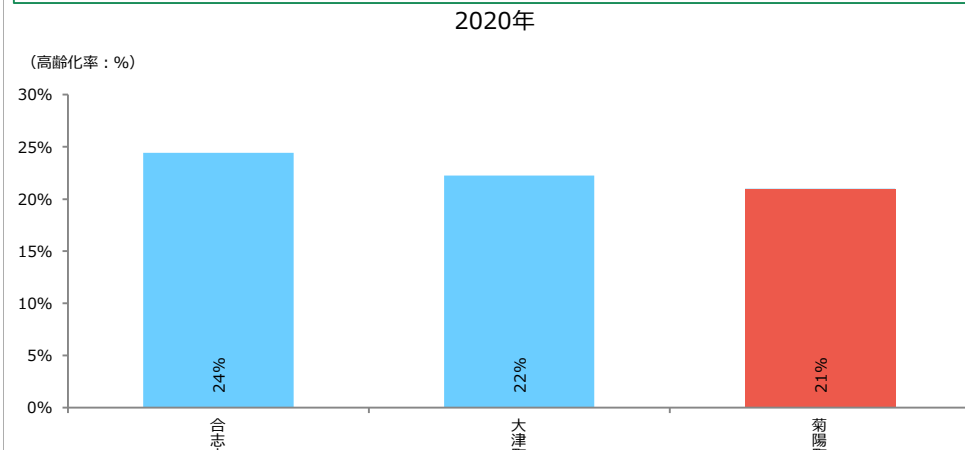


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

⑤高齢化率の比較

人口マップ>人口構成 → (ダウンロードデータより作成)

- ・高齢化率について、自地域の水準を把握することができます。
- ・高齢化の状況について、他地域（最大30地域）との比較により、自地域の立ち位置を確認できます。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

総論② 産業

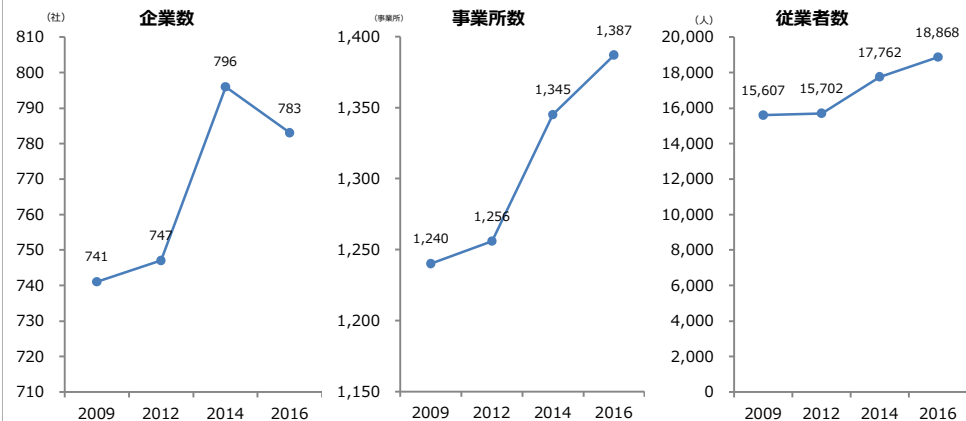
地域産業に関する全体的な傾向を、事業所数、従業者数、産業大分類別構成比等により概観します。

熊本県菊陽町

①企業数・事業所数・従業者数の推移

産業構造マップ>全産業>企業数・事業所数・従業者数（事業所単位） → ㊟「グラフを表示」

・地域産業全体の推移を、企業数、事業所数、従業者数の推移により概観します。



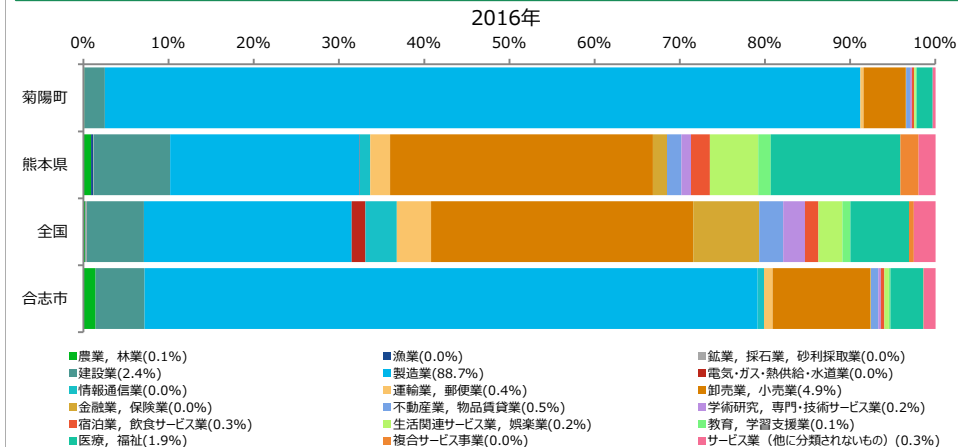
【出典】総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

②産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → ㊟「横棒グラフで割合を見る」

・売上高（企業単位）について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。
・自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。



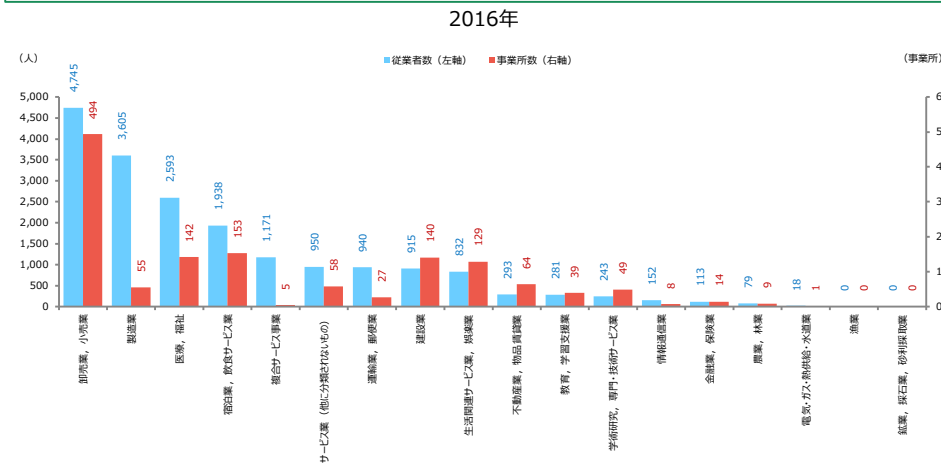
【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

③産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数

産業構造マップ>全産業>（事業所数・従業者数（事業所単位）） → （ダウンロードデータより作成）

・自地域の主要産業を産業大分類別の従業者数（事業所単位）および事業所数の観点から概観します。

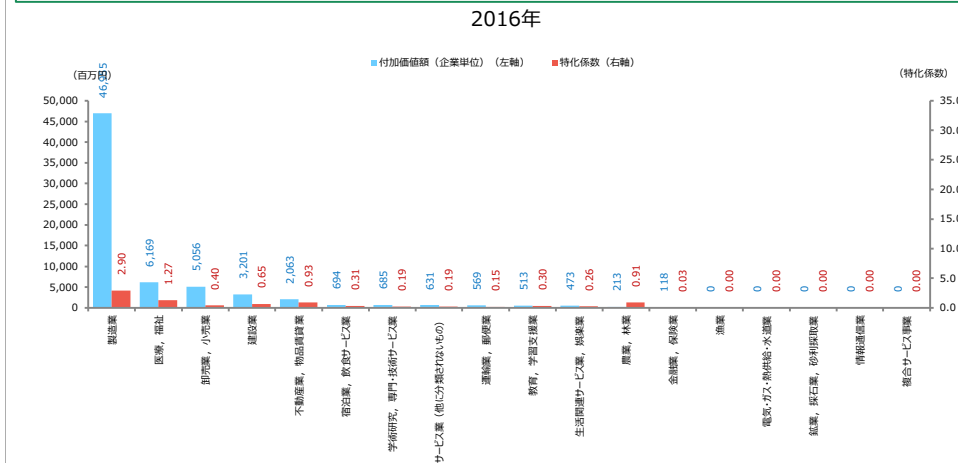


【出典】総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

④産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → （ダウンロードデータより作成）

・付加価値額の面から、自地域において稼働力の大きな産業を概観します。
・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。

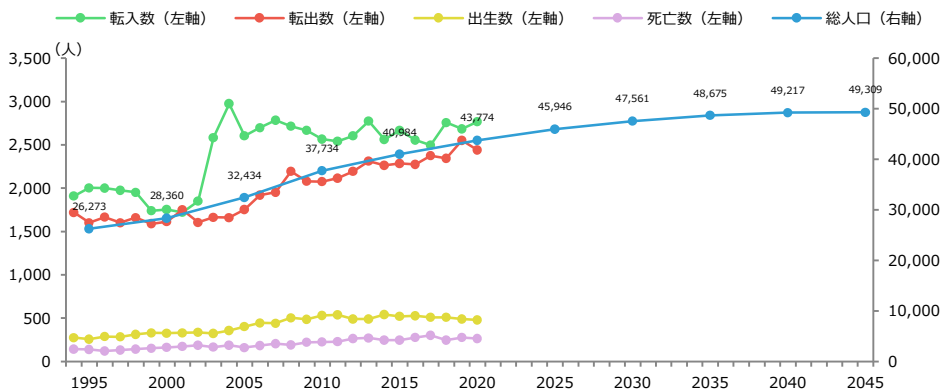


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

①出生数・死亡数 / 転入数・転出数

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・総人口の増減要因である、出生数・死亡数、転入数・転出数の推移を示しています。
- ・出生数と死亡数の推移から自然増減への対策、転出数・転入数の推移から社会増減への対策等、人口増減に対する政策検討の方向性を検討する基礎的な材料となります。



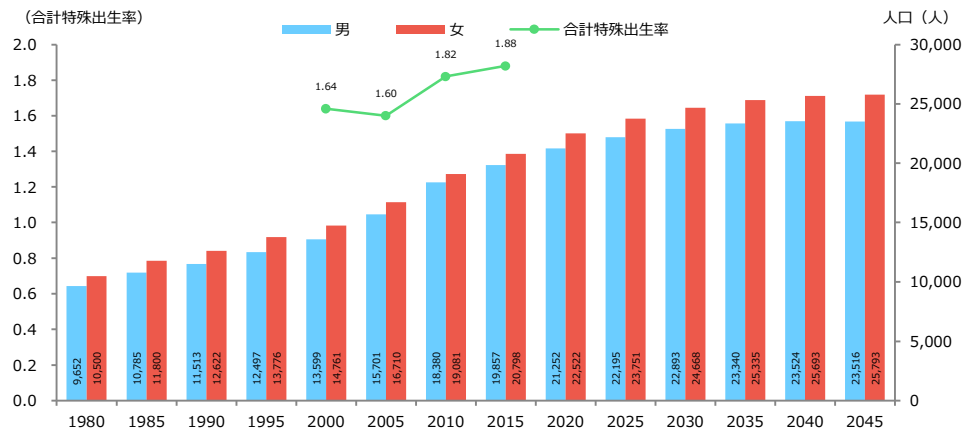
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

②男女別人口・合計特殊出生率の推移

人口マップ>人口の自然増減 → 「合計特殊出生率と人口推移」

- ・男女別の人口推移と合計特殊出生率を示しています。
- ・合計特殊出生率は自然増減（出生数）に直結する指標であり、低下傾向にある場合には、婚姻率の向上、女性の地元定住促進、子育て支援等、政策面での対応が必要と考えられます。



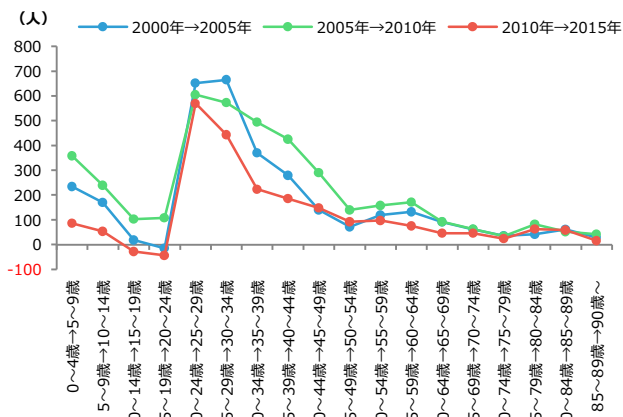
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

③年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ>人口の社会増減 → 「人口移動（グラフ分析）」

- ・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
- ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。



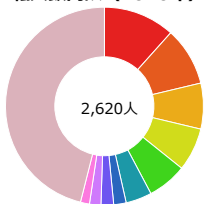
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

④転入数・転出数の上位地域

人口マップ>人口の社会増減 → 「From-to（定住人口）」

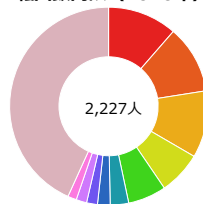
- ・直近時点で転入数・転出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

転入数内訳（2020年）



- 1位 熊本県熊本市北区 (306人)
- 2位 熊本県大津町 (251人)
- 3位 熊本県熊本市東区 (195人)
- 4位 熊本県合志市 (186人)
- 5位 熊本県熊本市中央区 (168人)
- 6位 熊本県菊池市 (111人)
- 7位 熊本県熊本市南区 (54人)
- 8位 熊本県熊本市西区 (54人)
- 9位 熊本県阿蘇市 (49人)
- 10位 熊本県玉名市 (38人)
- その他 (1,208人)

転出数内訳（2020年）



- 1位 熊本県熊本市東区 (253人)
- 2位 熊本県熊本市北区 (248人)
- 3位 熊本県合志市 (244人)
- 4位 熊本県大津町 (157人)
- 5位 熊本県熊本市中央区 (139人)
- 6位 熊本県菊池市 (67人)
- 7位 熊本県熊本市南区 (46人)
- 8位 熊本県益城町 (39人)
- 9位 熊本県熊本市西区 (39人)
- 10位 宮崎県宮崎市 (31人)
- その他 (964人)

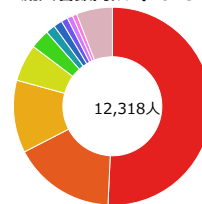
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤流入者数・流出者数の上位地域

まちづくりマップ>通勤通学人口 → 「地域間流動をグラフで見る」

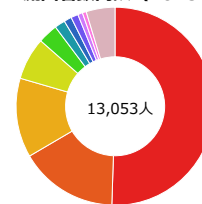
- ・直近時点で流入数・流出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

流入者数内訳（2015年）



- 1位 熊本県熊本市 (6,245人)
- 2位 熊本県合志市 (2,055人)
- 3位 熊本県大津町 (1,458人)
- 4位 熊本県菊池市 (747人)
- 5位 熊本県益城町 (394人)
- 6位 熊本県山鹿市 (186人)
- 7位 熊本県西原村 (173人)
- 8位 熊本県阿蘇市 (130人)
- 9位 熊本県南阿蘇村 (112人)
- 10位 熊本県玉名市 (94人)
- その他 (724人)

流出者数内訳（2015年）



- 1位 熊本県熊本市 (6,594人)
- 2位 熊本県大津町 (2,100人)
- 3位 熊本県合志市 (1,693人)
- 4位 熊本県菊池市 (903人)
- 5位 熊本県益城町 (421人)
- 6位 熊本県阿蘇市 (227人)
- 7位 熊本県西原村 (159人)
- 8位 熊本県山鹿市 (156人)
- 9位 熊本県南阿蘇村 (100人)
- 10位 熊本県玉名市 (81人)
- その他 (619人)

【出典】総務省「国勢調査」

各論② 産業特性（製造業）

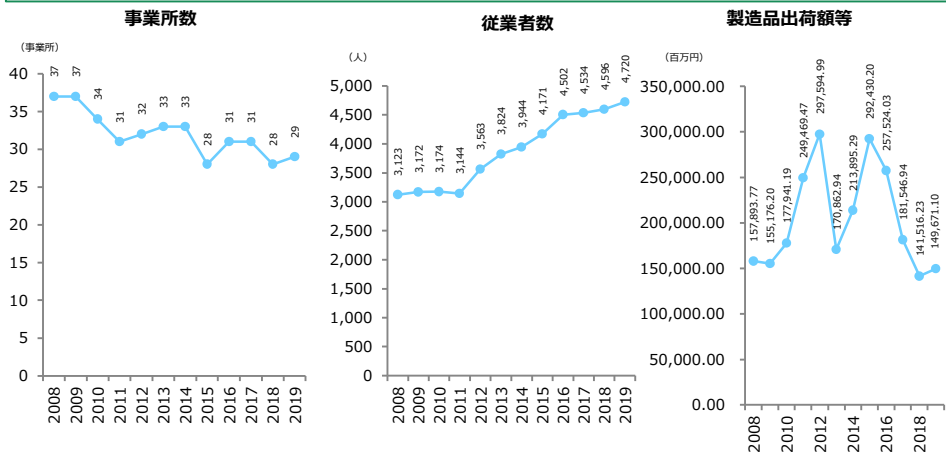
製造業の特徴を、規模・稼ぐ力・効率性の観点から産業中分類別に概観します。

熊本県菊陽町

①事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → ①「時系列グラフで分析」

・製造業全体の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移を概観します。



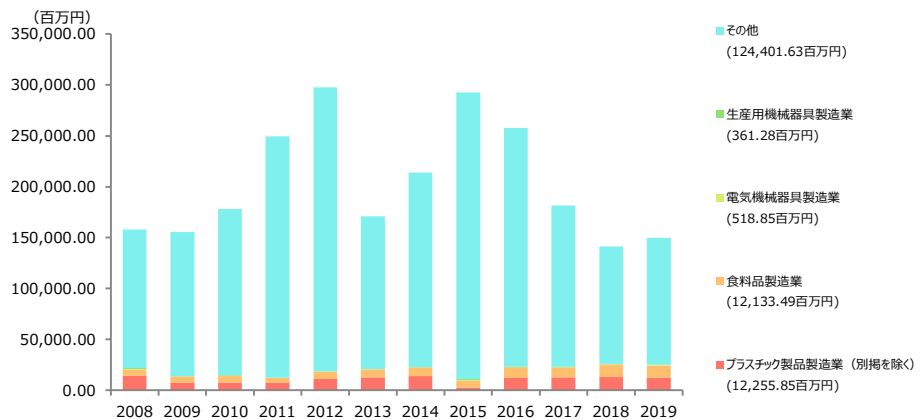
【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

②産業別製造品出荷額等の変化

産業構造マップ>製造業>製造業の構造 → ②「産業構造変化を分析（特定年間）」

・産業中分類別の製造品出荷額等の推移を示しています。
・出荷額の大きな産業の把握や各産業における製造品出荷額等の増加・減少傾向を概観できます。



【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

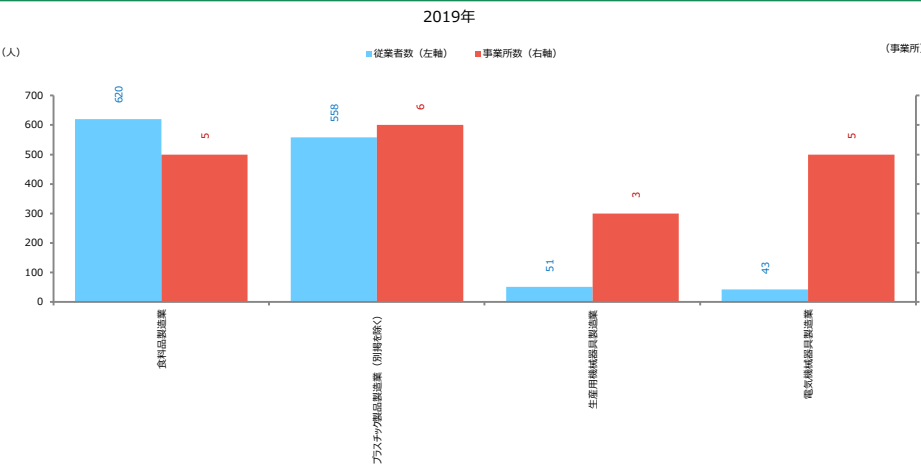
【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

③産業中分類別従業者数・事業所数

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → ③「時系列グラフで分析」 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域における製造業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。
・従業者数が多く事業所数の少ない産業は、一般に大規模工場等の存在する産業となります。



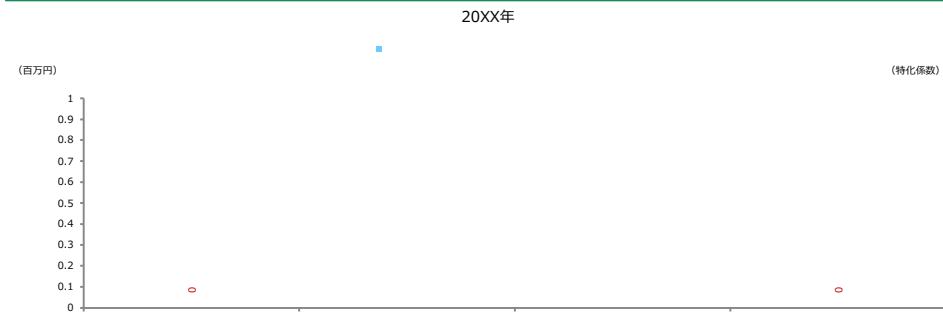
【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

④産業中分類別製造品出荷額等

産業構造マップ>製造業>製造品出荷額等 → (ダウンロードデータより作成)

・自地域において出荷額規模の大きな産業を概観します。出荷額が大きく、かつ特化係数が1よりも大きな産業は、規模・構成比の両面で主要な産業となっています。



【出典】 経済産業省「工業統計調査」総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

各論③ 産業特性（小売業）

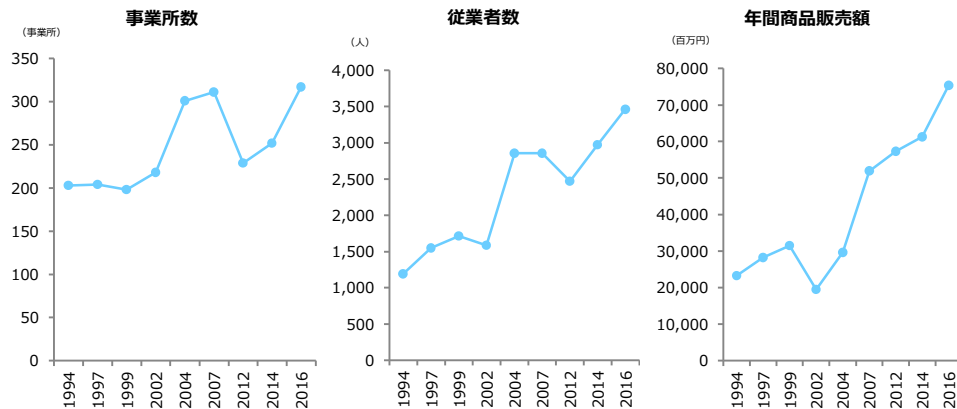
小売業の特徴を、規模・稼ぐ力・効率性の観点から産業中分類別に概観します。

熊本市菊陽町

①事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 「産業構造変化を分析」

・小売業全体の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移を概観します。



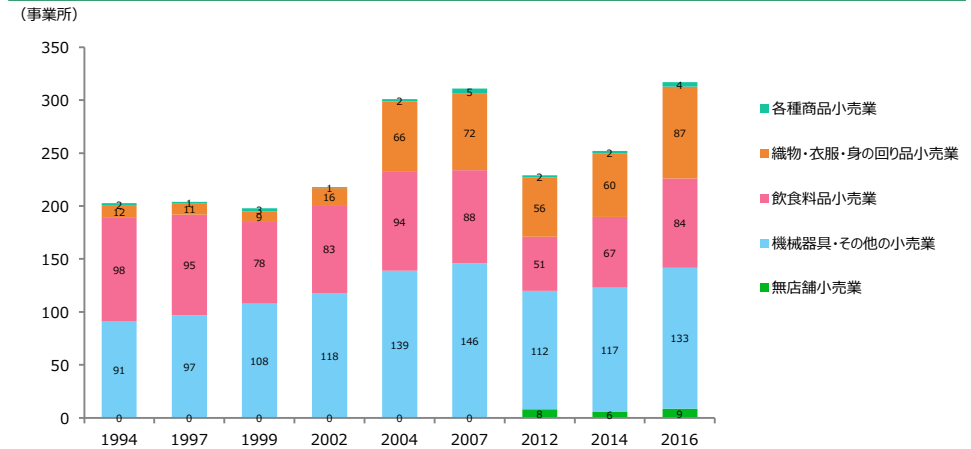
【出典】経済産業省「商業統計調査」総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

【注記】2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

②産業別小売業事業所数の変化

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 「産業構造変化を分析」

・小売業の事業所数推移を産業中分類別に示しています。
・事業所数の多い産業の把握や各産業における事業所数の増加・減少傾向を概観できます。



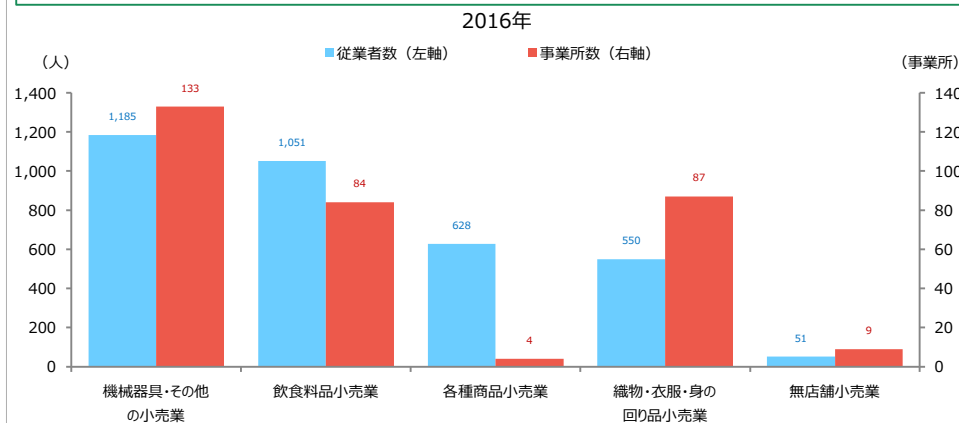
【出典】経済産業省「商業統計調査」総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

【注記】2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

③産業中分類別従業者数・事業所数

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → （ダウンロードデータより作成）

・自地域小売業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。

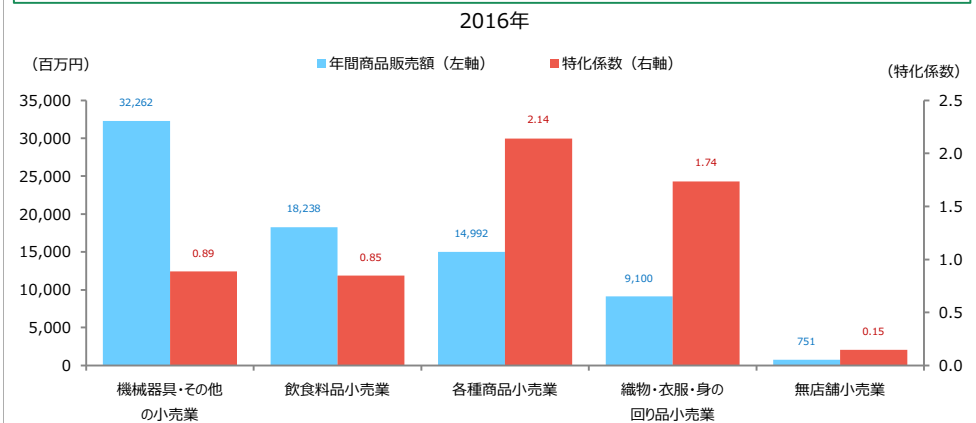


【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

④産業中分類別年間商品販売額

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → （ダウンロードデータより作成）

・産業中分類別の年間商品販売額の構成比から、自地域において販売額規模の大きな産業を概観します。
・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。



【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

各論④ 産業特性（農業）

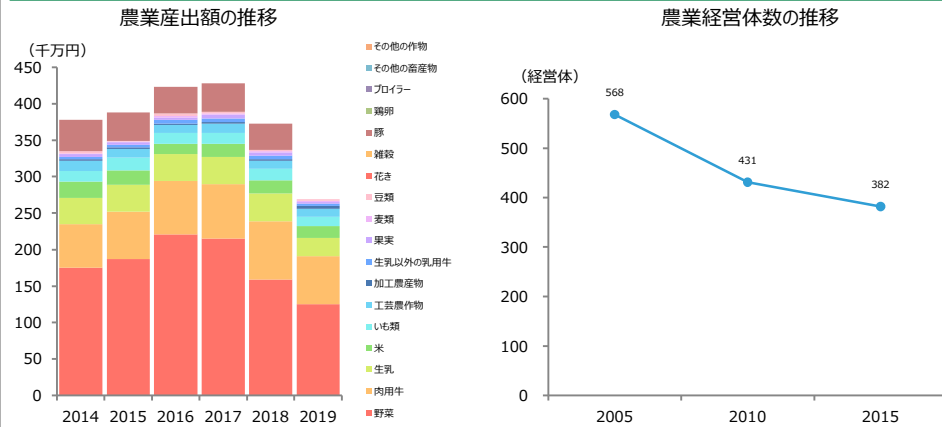
品目別農業産出額、就業人口、経営体規模等の観点から農業の特徴を概観します。

熊本県菊陽町

① 農業産出額・農業経営体数の推移

産業構造マップ>農業>農業産出額 及び農地分析 → (ダウンロードデータより作成)

- ・農業産出額および農業経営体数の推移を表示しています。
- ・自地域における農業生産の拡大・縮小傾向を把握できます。

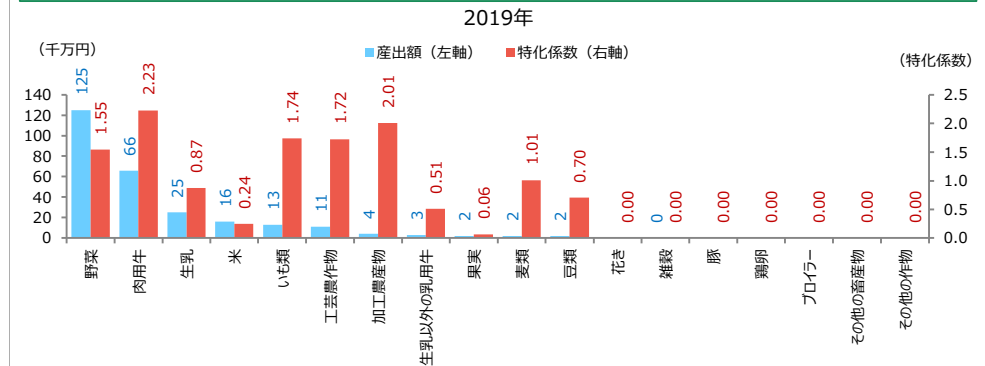


【出典】 農業産出額 (都道府県単位) 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 農業産出額 (市区町村単位) 農林水産省「市町村別農業産出額 (推計)」
 農業経営体数 農林水産省「農林業センサス」再編加工

② 品目別農業産出額

産業構造マップ>農業>農業産出額 → (ダウンロードデータより作成)

- ・品目別の農業産出額の構成比から、自地域において生産の大きな品目を概観します。
- ・産出額が大きく、かつ特化係数 (自地域における品目Aの農業産出額構成比÷全国における品目Aの農業生産額構成比) も高い品目は、産出額・構成比の両面で特徴的な品目と言えます。

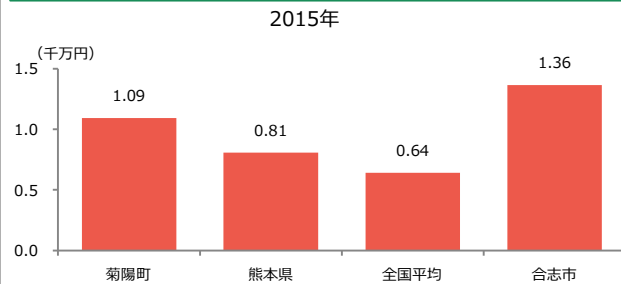


【出典】 都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額 (推計)」
 【注記】 「その他の畜産物」には、農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」及び「市町村別農業産出額 (推計)」で示される「鶏」から「鶏卵」と「プロイラー」を減じた値を含む。

③ 経営体あたり農業産出額 (地域間比較)

産業構造マップ>農業>農業産出額 → 「グラフを表示」

- ・経営体あたりの農業産出額を比較します。
- ・他地域と比較した自地域の農業の生産性の高低を概観できます。

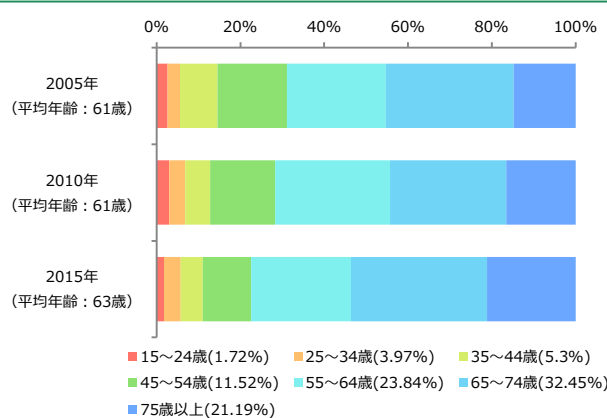


【出典】 農林水産省「農林業センサス」
 全国単位 農林水産省「農業総産出額及び生産農業所得」
 都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額 (推計)」
 【注記】 1経営体あたり農業産出額は、農業産出額を農業経営体数 (家族経営体、組織経営体の合計) で除した試算値である。
 農業経営体には、販売なしの経営体を含む。

④ 年齢階級別農業就業者比率と平均年齢

産業構造マップ>農業>農業分析 → (ダウンロードデータより作成)

- ・年齢階級別にみた農業就業者数を概観します。
- ・農業の担い手の高齢化等の状況を確認できます。

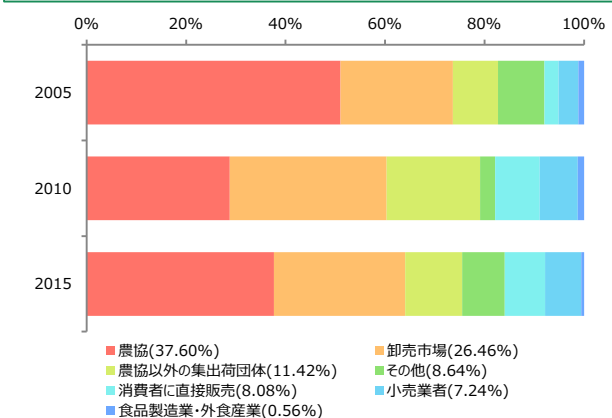


【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工
 【注記】 農業就業人口: 農業従事者のうち、農業を主として従事した世帯員
 凡例の数値は最新年の数値を指す。

⑤ 農産物の出荷先別経営体数割合の推移

産業構造マップ>農業>農業分析 → (ダウンロードデータより作成)

- ・農作物の出荷先別にみた経営体の構成比を比較します。
- ・自地域の農産物がどこに出荷されているかを概観できます。



【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工
 【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。

各論⑤ 産業特性（林業）

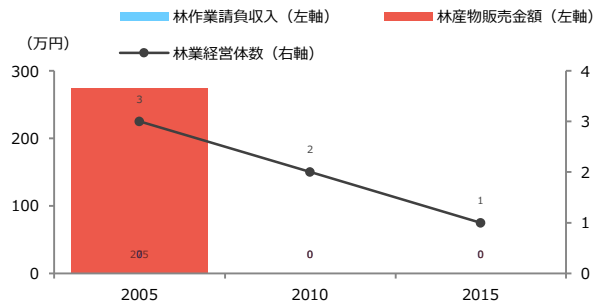
林業総収入・経営体数の推移、林業部門別経営体数等の観点から林業の特徴を概観します。

熊本県菊陽町

① 林業総収入・林業経営体数の推移

産業構造マップ>林業>林業総収入 → (ダウンロードデータより作成)

- ・林業総収入と林業経営体数の推移を表示しています。
- ・林業の拡大・縮小傾向を、総収入と経営体数の変化から概観します。



【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】林業総収入 = 林産物販売金額 + 林業作業請負収入
 林産物販売金額 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体)
 林業作業請負収入 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体)
 最上位層の中位数は 7 億円として推計。
 「林業作業請負収入」とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。
 林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

② 林業部門別延べ経営体数

産業構造マップ>林業>林業総収入 → 「林業部門別延べ経営体数」→ (ダウンロードデータより作成)

- ・各林業部門の販売・請負を行った延べ経営体数を概観します。
- ・特化係数（自地域における部門Aの延べ経営体数比率 ÷ 全国における部門Aの延べ経営体比率）が 1 よりも大きな部門は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な部門といえます。

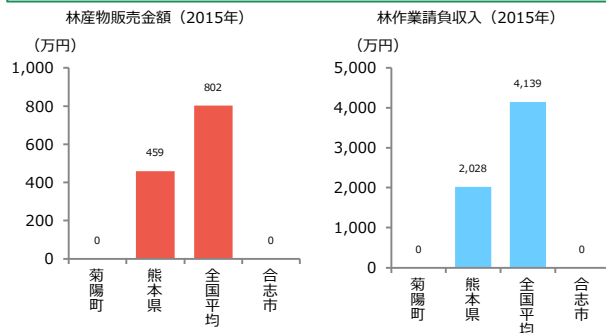


【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工

③ 経営体あたり林業収入（地域間比較）

産業構造マップ>林業>林業総収入 → (ダウンロードデータより作成)

- ・経営体あたりの林産物販売金額を比較します。
- ・他地域と比較した自地域の生産性の高低を概観できます。



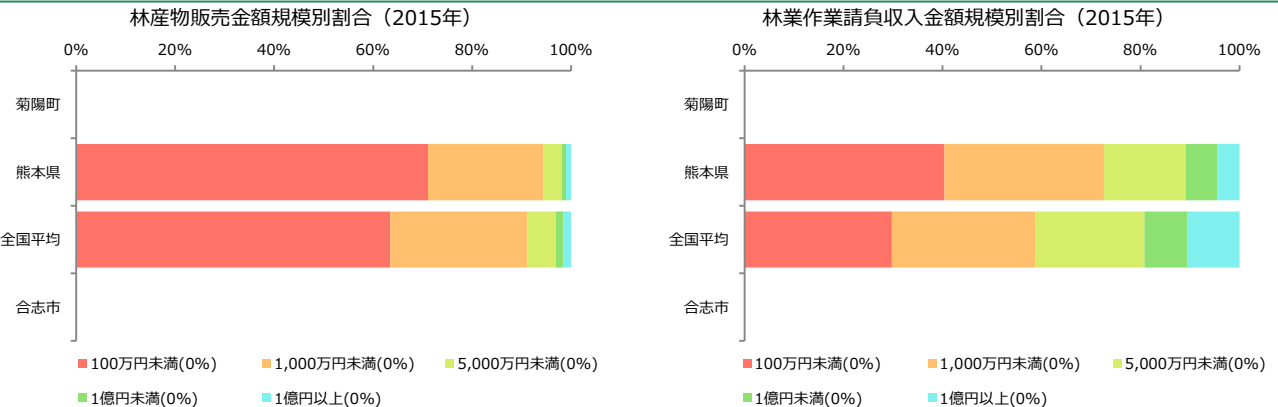
【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】林業総収入 = 林産物販売金額 + 林業作業請負収入
 林産物販売金額 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体)
 林業作業請負収入 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体)
 最上位層の中位数は 7 億円として推計。
 「林業作業請負収入」とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。
 林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

④ 林産物販売金額別経営体割合および林業作業請負収入金額別経営体割合（地域間比較）

産業構造マップ>林業>林業総収入 → 「グラフを表示」

- ・林産物販売金額および林業作業請負収入金額についての経営体割合を地域間で比較します。
- ・自地域の林業経営体の経営規模を販売額の大きさの観点から概観できます。



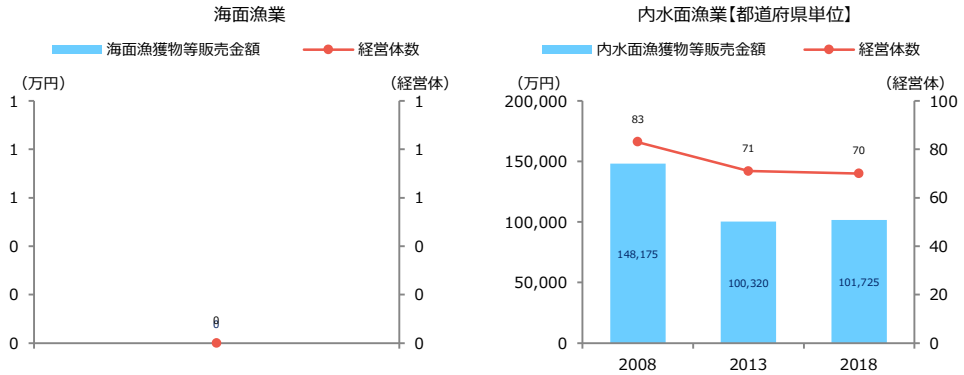
【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】林業作業請負収入とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。
 凡例の数値は選択地域の数値を指す。

①漁獲物等販売金額・漁業経営体数の推移

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → ♪「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)
産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → ♪「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・海面漁獲物等販売金額と経営体数、および内水面漁獲物等販売金額と経営体数の推移を表示しています。
- ・拡大・縮小傾向を、販売金額と経営体数の変化から概観します。

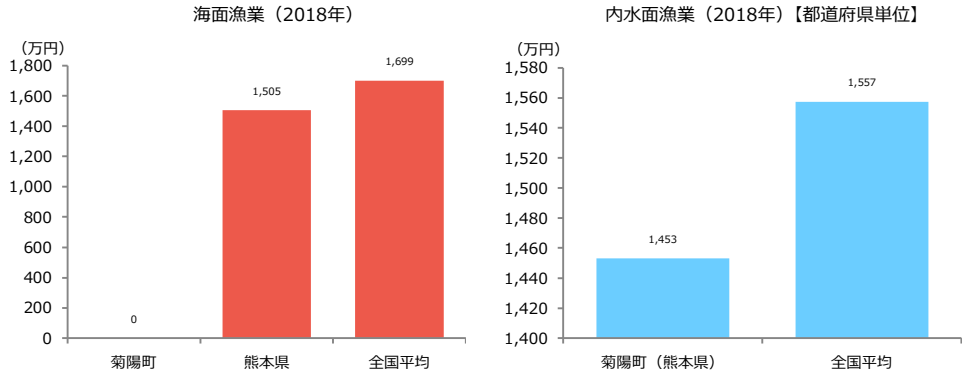


【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工
【注記】 販売金額=Σ（各階層中位数×各階層経営体数）最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。
海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。
内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額（湖沼における養殖の収獲物を含む。）及び内水面養殖販売金額の計である。

②経営体あたり漁獲物等販売金額（地域間比較）

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → ♪「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)
産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → ♪「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・海面漁業、内水面漁業のそれぞれについて、経営体あたりの漁獲物等販売金額を比較します。
- ・自地域の水産業の生産性の高低を概観できます。

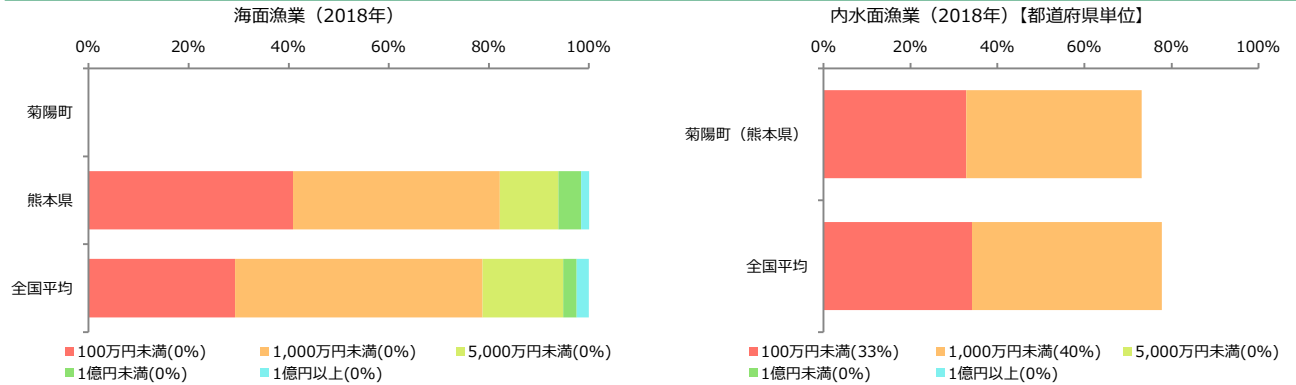


【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工
【注記】 販売金額=Σ（各階層中位数×各階層経営体数）最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。
海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。
内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額（湖沼における養殖の収獲物を含む。）及び内水面養殖販売金額の計である。

③漁獲物等販売金額帯別経営体割合（地域間比較）

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → ♪「グラフを表示」 産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → ♪「グラフを表示」

- ・海面漁業、内水面漁業のそれぞれについて、漁獲物等販売金額帯別にみた経営体の構成比を地域間で比較します。
- ・自地域の経営体の経営規模を販売額の大きさの観点から概観できます。

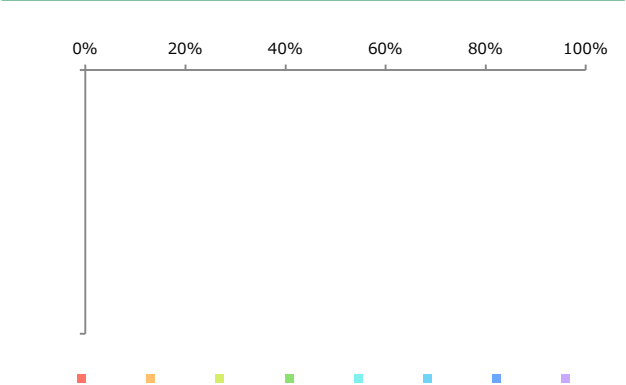


【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工
【注記】 販売金額=Σ（各階層中位数×各階層経営体数）最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。
海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。
内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額（湖沼における養殖の収獲物を含む。）及び内水面養殖販売金額の計である。
凡例の数値は選択地域の数値を指す。

④海面漁獲物等出荷先別経営体数の割合

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → ♪「漁獲物等出荷先別販売金額」(ダウンロードデータより作成)

- ・海面漁獲物の出荷先別経営体数割合の推移を示しています。
- ・販路拡大、流通チャンネル分析等の基礎となる情報です。



【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工
【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。

①(日本人)休日14時に指定地域に滞在した人口の居住都道府県別割合

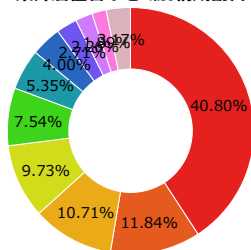
まちづくりマップ>From-to分析(滞在人口) → 「グラフを表示」

- ・休日14時に自地域に滞在した県外居住者について居住都道府県別構成比を示しています。
- ・休日日中にどこからの訪問者が多いかを把握できます。

滞在人口合計：44,780人 (うち県外居住者：1,326人 県外割合：2.96%)

(2021年6月・休日14時)

県外居住者の地域別構成割合



- 1位 福岡県(541人)
- 2位 大分県(157人)
- 3位 宮崎県(142人)
- 4位 鹿児島県(129人)
- 5位 東京都(100人)
- 6位 佐賀県(71人)
- 7位 神奈川県(53人)
- 8位 長崎県(36人)
- 9位 大阪府(30人)
- 10位 愛知県(25人)
- その他(42人)

【注記】 滞在人口とは、指定地域の指定時間(4時、10時、14時、20時)に滞在していた人数の月間平均値(平日・休日別)を表している。
滞在人口率は、滞在人口(株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」)÷国勢調査人口(総務省「国勢調査」夜間人口)で表される。
15歳以上90歳未満の人口を対象。
携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

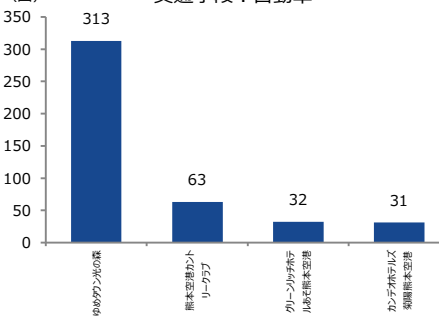
②観光施設等を目的地とした検索回数ランキング

観光マップ>目的地分析 → 「目的地的検索ランキングを表示」

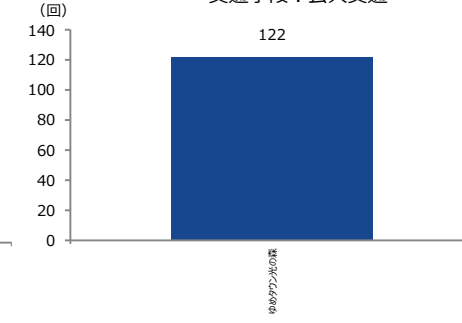
- ・自地域の観光施設等で、経路検索サービスにおいて目的地として検索された回数の多いものを表示します。
- ・自地域において集客力のある観光施設を把握できます。

2020年(休日)

交通手段：自動車



交通手段：公共交通



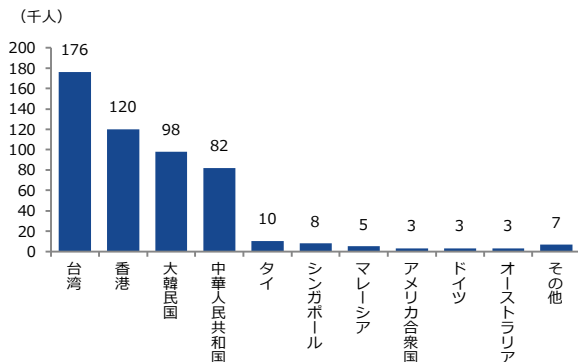
【出典】 株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」
【注記】 検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合にのみ表示。
・施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当
・年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上
・年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

③(外国人)指定地域への国・地域別外国人訪問客数【都道府県単位】

観光マップ>外国人訪問分析 → 「指定した都道府県で分析する」

- ・外国人訪問客数を国・地域別に示しています。
- ・どこからの訪問客が多いかを概観できます。

2019年



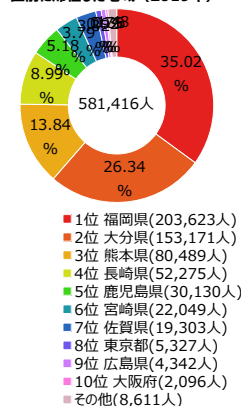
【出典】 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局(JUNTO)「訪日外客数」
【注記】 「地域別の訪日外客数=地域別の訪問率(観光・レジャー目的)×訪日外客数×旅行目的別構成比(観光・レジャー目的)」により推計している。

④(外国人)指定地域への移動関連分析【都道府県単位】

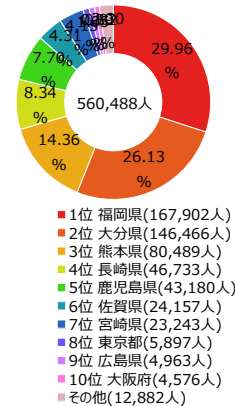
観光マップ>外国人移動関連分析 → 「グラフを表示」

- ・自地域に滞在した外国人訪問客が、直前・直後に滞在していた地域を示しています。周遊ルート等の検討に活用できる情報です。

直前に滞在した地域(2019年)



直後に滞在した地域(2019年)



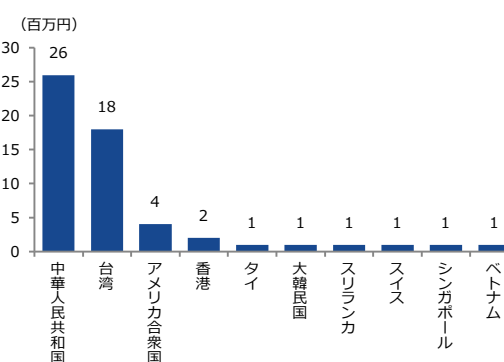
【出典】 国土交通省「FF-Data(訪日外国人流動データ)」

⑤(外国人)指定地域内での国・地域別消費額【都道府県単位】

観光マップ>外国人消費の比較(クレジットカード) → 「指定した都道府県で分析する」

- ・外国人によるクレジットカード消費額を国・地域別に示しています。
- ・どの国・地域からの訪問客による消費が活発なのかを概観できます。

2020年9月

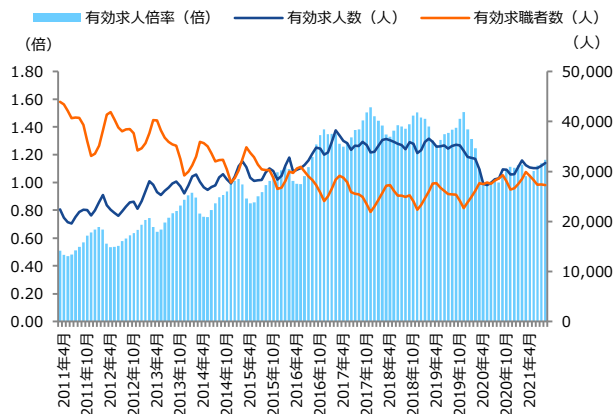


【出典】 ビジ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータを再編加工
【注記】 消費額は、外国人訪問客がクレジットカードを使用した消費額を地域別のシェア率等から算出した金額。
国・地域は、カード所有者の居住地であるため、観光客以外の永住者・定住者による消費額も含まれる。

①有効求人倍率の推移【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → ♪「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移を示しています。
- ・自地域における雇用環境の変化を概観できます。

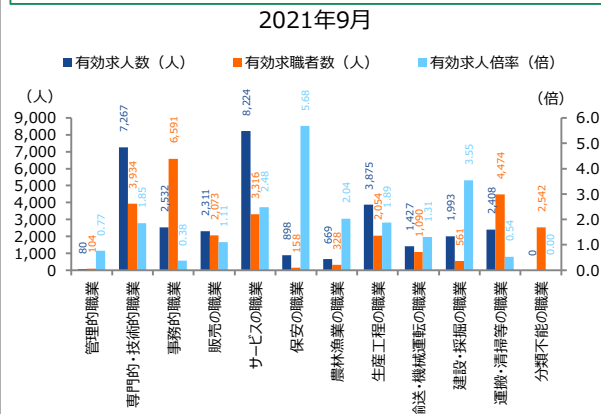


【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

②有効求人倍率(職種間比較)【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → ♪「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・職種別に有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率を比較します。
- ・職種間の有効求人倍率の違いを概観できる他、求職者数と求人数のミスマッチが生じている職種とその大きさを確認できます。

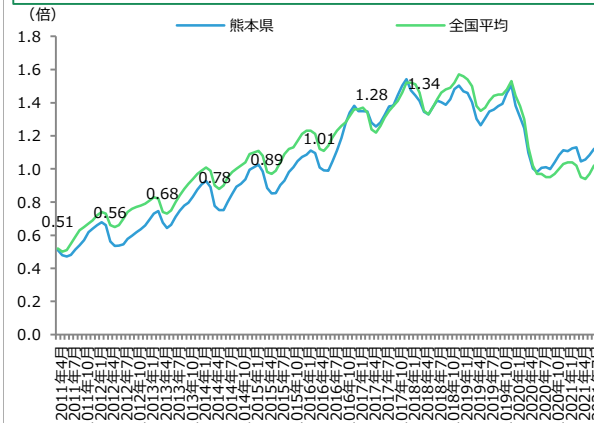


【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

③有効求人倍率推移(地域間比較)【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → ♪「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・有効求人倍率の推移を全国、他地域等を比較しています。
- ・自地域における雇用環境が全国や他地域と比較してどのような状況にあるかを概観できます。

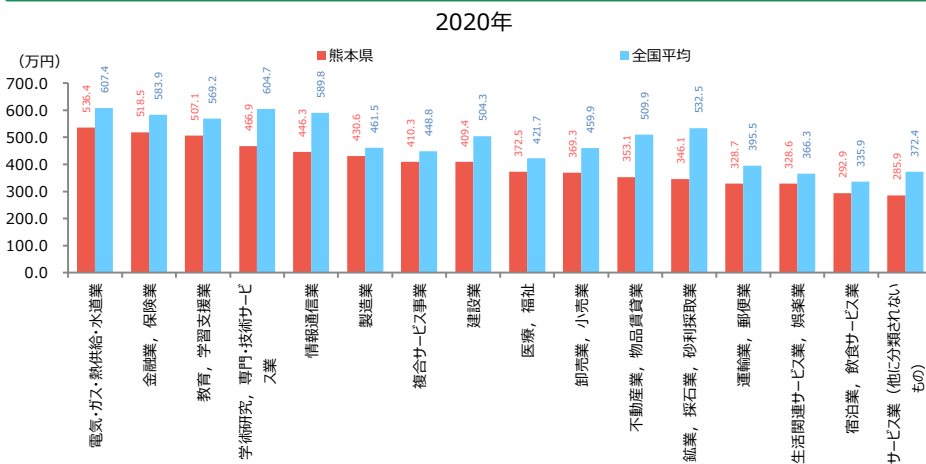


【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

④一人当たり賃金(産業間比較)【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → ♪「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・産業別に一人当たり賃金を比較します。
- ・また、全国平均との比較により、全国よりも賃金水準の高い産業・低い産業を概観できます。

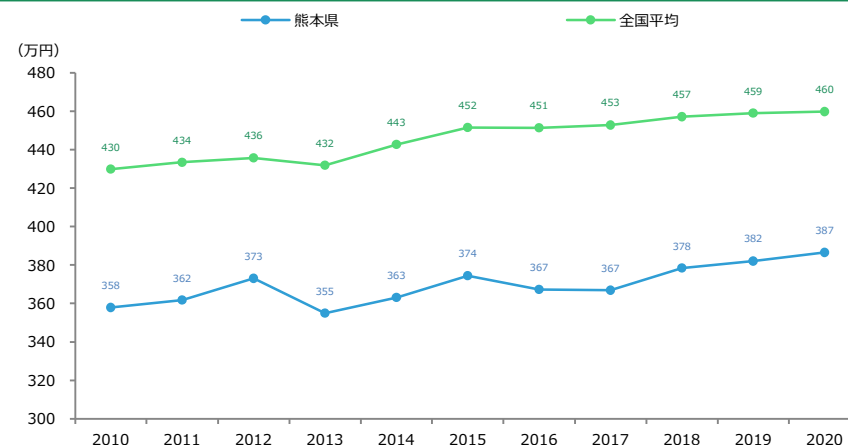


【出典】 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

⑤一人当たり賃金(地域間比較)【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → ♪「グラフを表示」

- ・一人当たり賃金を地域間で比較します。
- ・自地域における賃金の傾向把握の他、賃金に関する政策実施が与えた影響等の把握に利用できます。



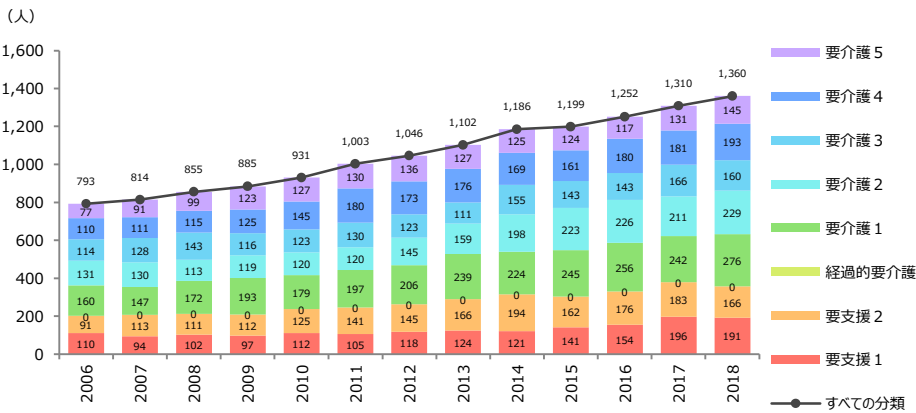
【出典】 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※本シートのグラフは、すべて都道府県単位の数値となります。

①要介護（要支援）認定者数の推移【保険者単位】

医療・福祉マップ>介護需給 → (ダウンロードデータより作成)

・福祉サービスの検討において重要な検討材料となる要介護（要支援）認定者数の推移を示しています。



【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」

【注記】要介護（要支援）認定者数とは、介護保険における要介護認定制度に基づき介護サービスの利用が必要であると認定された者。

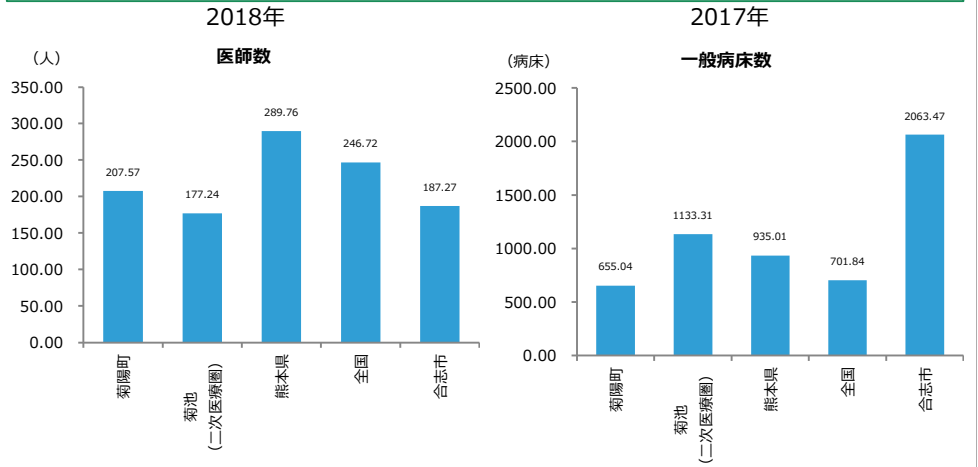
要介護認定制度及び要支援・要介護度（要支援1～要介護5）の区分については、下記URLを参照のこと。

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/nintei/index.html

②人口10万人あたり医師数・一般病床数（地域間比較）

医療・福祉マップ>医療需給 → 「縦棒グラフで比較する」

・人口10万人あたりの医師数・一般病床数を示しています。
・全国および他地域と比較することで、自地域の水準を把握できます。



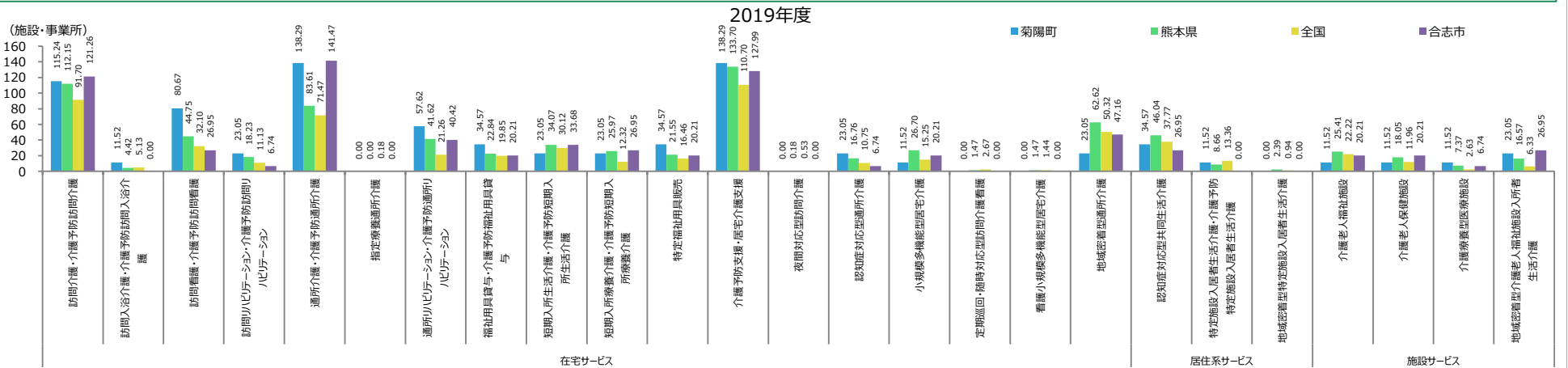
【出典】厚生労働省「医療施設静態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師統計」、「衛生行政報告例」、「患者調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口」

【注記】対象地域が市区町村単位の場合：グラフは、対象地域、対象地域の属する二次医療圏、都道府県、全国の値を比較している

③65歳以上人口10万人あたり介護施設数・事業所数（サービス種別・地域間比較）

医療・福祉マップ>介護需給 → 「縦棒グラフで比較する」 (ダウンロードデータより作成)

・施設・居住系・在宅サービスの供給水準として、65歳以上人口10万人あたりの介護施設数・事業所数をサービス種別に示しています。
・全国水準等と比較することで、自地域の水準を把握できます。



【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」、「介護サービス施設・事業所調査」

総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口」

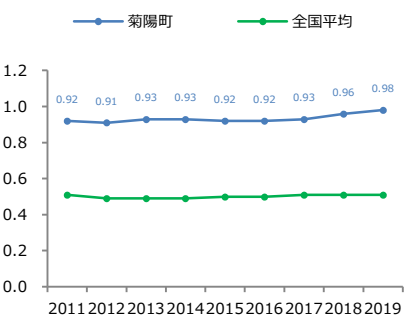
【注記】グラフは、対象地域、都道府県、全国の値を比較している。

①各種財政指標の比較分析

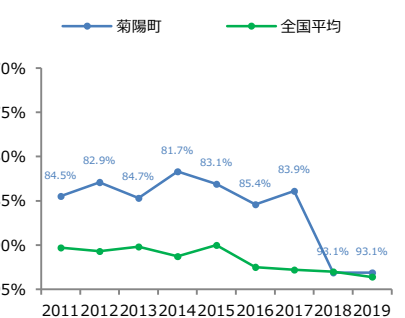
地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「地域間で比較する」

・自治体の財政状況を示す主要な財政指標（財政力指数、実質公債費比率等）の推移を示しています。
・全国平均との比較を行うことで、自地域の財政状況の健全度を分析することができます。

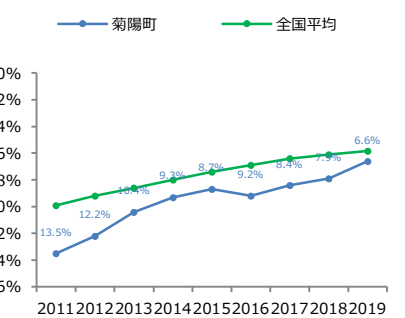
財政力指数



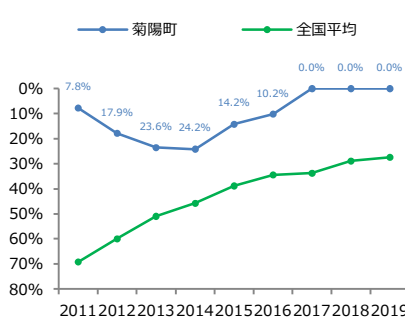
経常収支比率



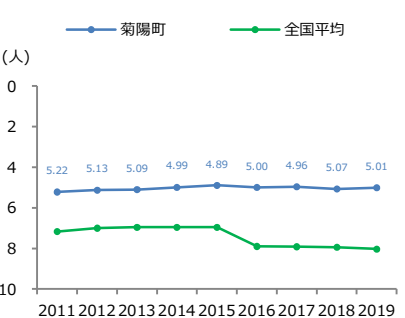
実質公債費比率



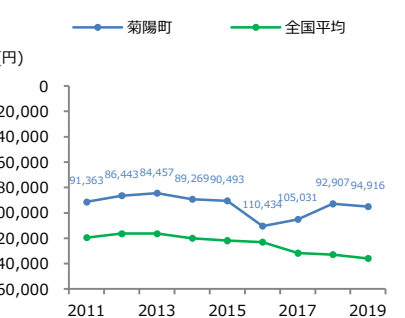
将来負担比率



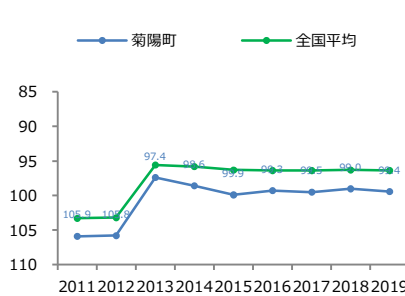
人口あたり職員数



人口1人あたり人件費・物件費等の決算額



ラスパイレス指数



財政指標	2019値	順位 都道府県内
財政力指数	0.98	1/45
経常収支比率	93.1%	23/45
実質公債費比率	6.6%	16/45
将来負担比率	0.0%	9/45
人口あたり職員数	5.01人	2/45
人口1人あたり人件費物件費等の決算額	94,916円	2/45
ラスパイレス指数	99.4	44/45

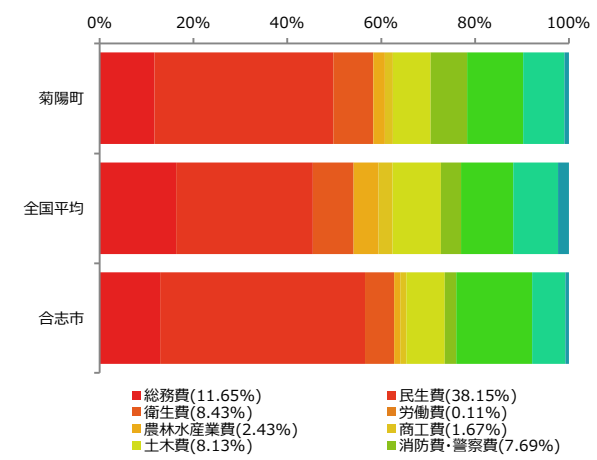
【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
【注記】人口あたり職員数：都道府県の場合は人口10万人、市町村（特別区を含む）の場合は人口千人あたりの職員数。

②目的別歳出決算額の比較

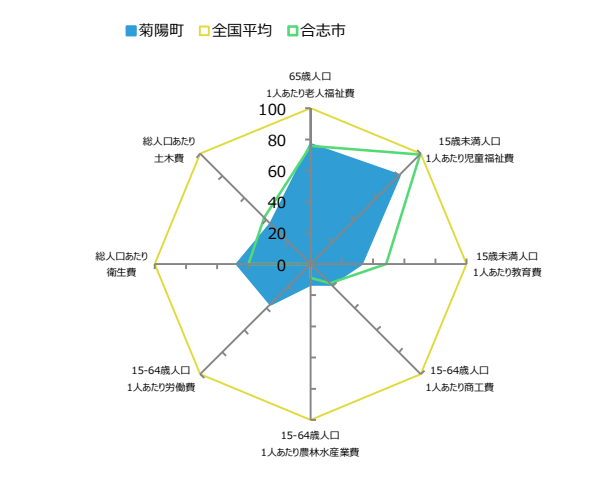
地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「目的別歳出を見る」

・自地域の歳出額を目的別に示しています。構成比および人口あたり水準の面から、自地域の歳出構成の特徴を概観することができます。

構成比の比較（2019年度）



人口あたり水準の比較（2019年度）



【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。



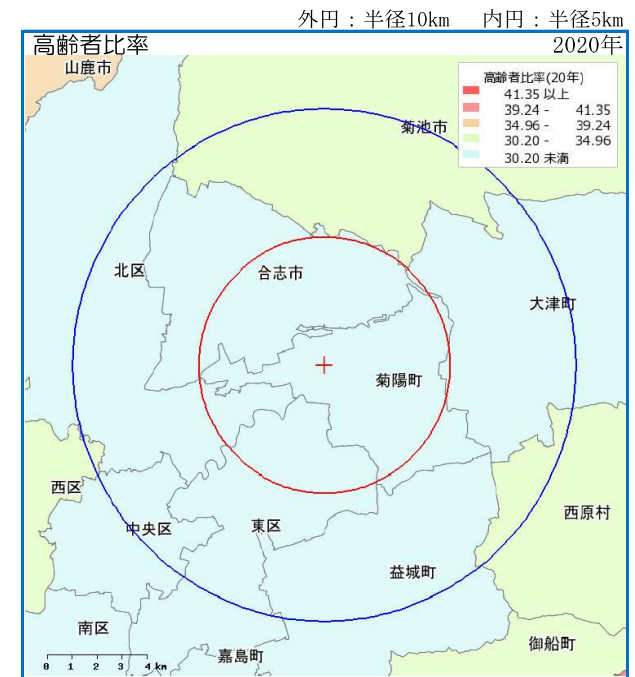
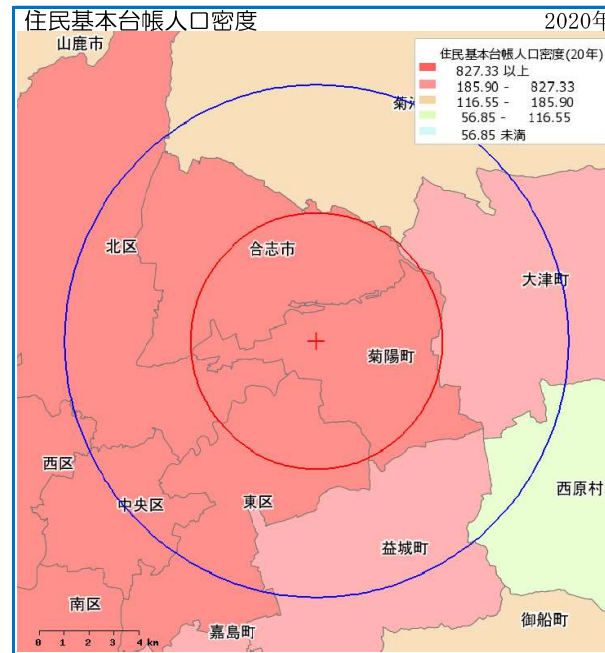
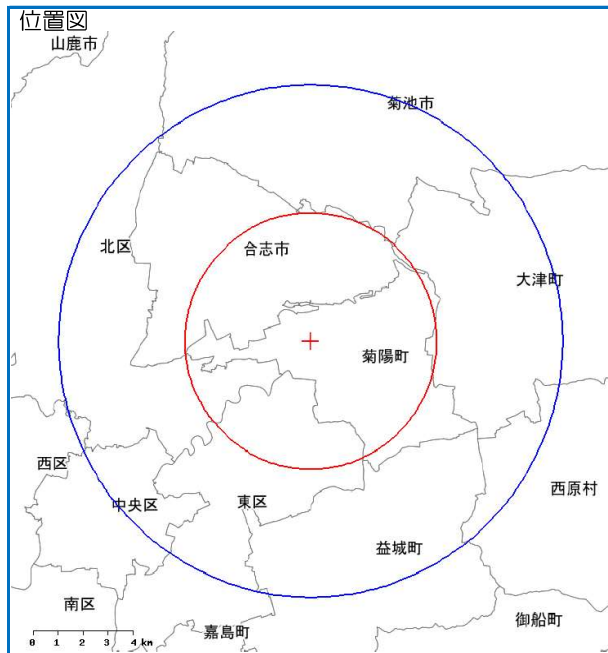
2021年度版

特定市区町村 レポート

熊本県 菊池郡菊陽町

マップでみる菊池郡菊陽町の経済指標および都道府県内での水準

<居住者>



居住者

<分野ごとの特徴>

- 非常に高水準の分野は「成長度」の1分野です。
- 非常に低いと判定される分野はありません。

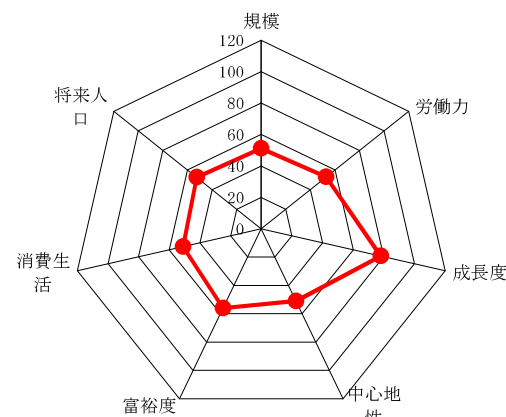
<地域特性からみた特徴> ※実数を除く

- 非常に高水準にある主な指標は下記のとおりです。
年代では「10歳未満」「10代」「20代」「30代」「40代」比率
世帯構成では「借家」「単身」比率
成長度では「住民基本台帳人口」「昼間人口」「民営事業所従業者数」の伸び
富裕度では「人口当り課税対象所得額」
消費支出では「交通・通信費」「教育費」の比率

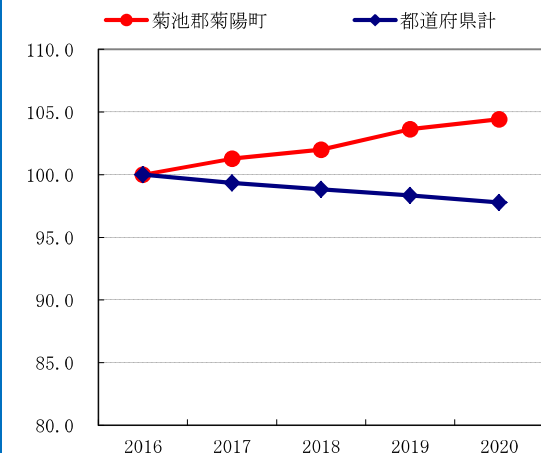
<将来予測>

- 2025年の人口は、2015年から12.11%増加した 45,946人と予測されます。
- 高齢者(65歳以上)比率は2015年の21%から22%と、横ばいに推移すると予測されます。

分野別水準(居住者)



人口推移

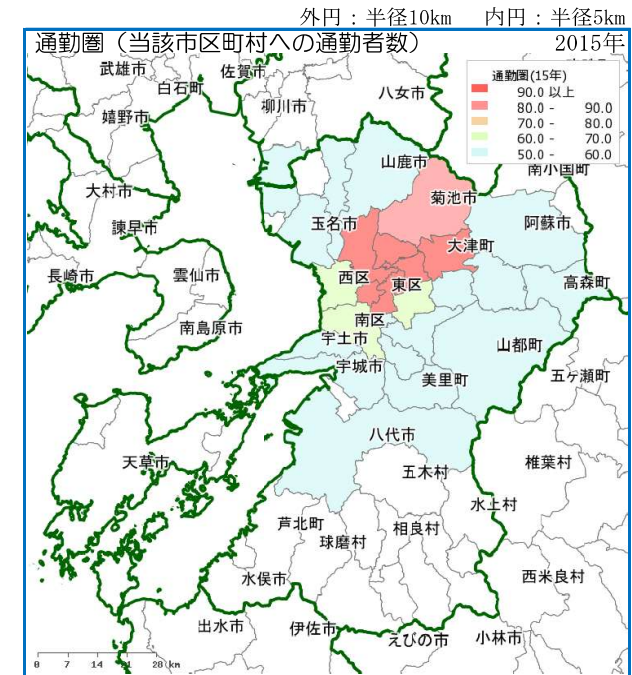
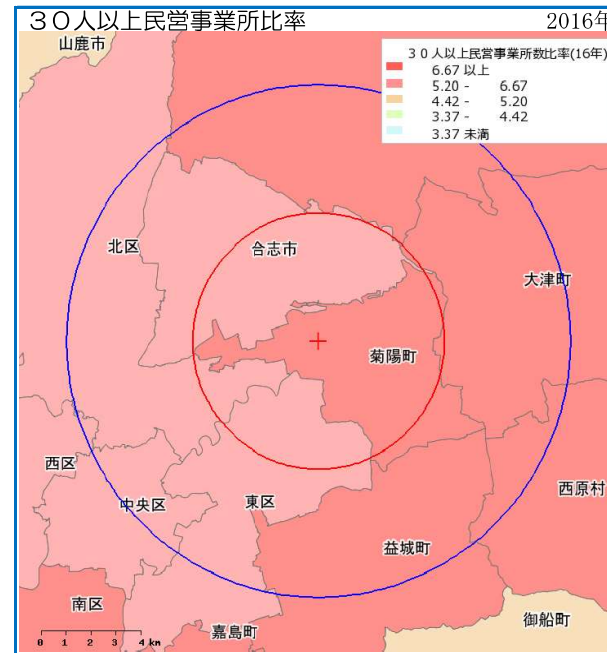
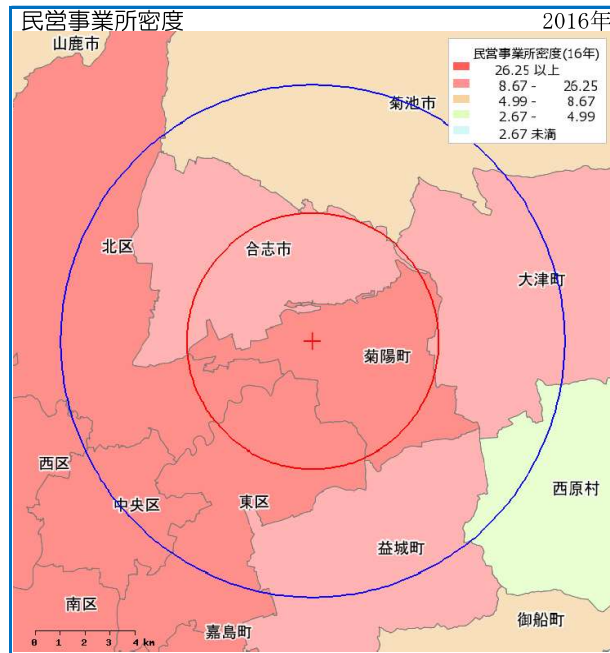


※基準年を100とした指数。

Copyright©Nippon Statistics Center co.,Ltd. All rights reserved.

マップでみる菊池郡菊陽町の経済指標および都道府県内での水準

<産業・社会環境>



産業・社会環境

<分野ごとの特徴>

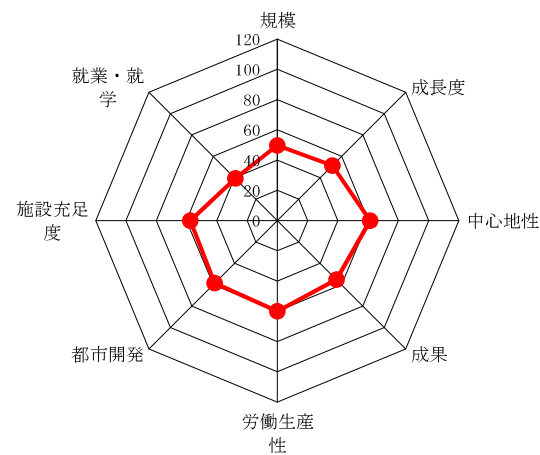
- 非常に高水準の分野は「中心地性」「労働生産性」「都市開発」の3分野です。
- 非常に低いと判定される分野は「就業・就学」の1分野です。

<個々の指標にみられる特徴> ※実数を除く

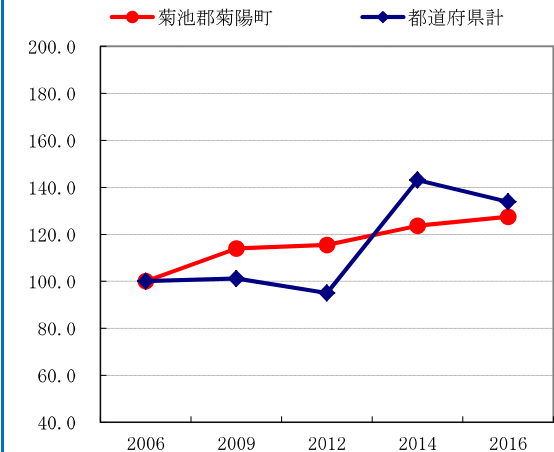
- 非常に高水準にある主な指標は下記のとおりです。
 業種構成では「卸売・小売業」「教育・学習支援業」
 事業所規模の構成では「5～9人」「10～19人」「20～29人」「30人以上」
 成長度では「民営事業所数」の伸び
 中心地性では「小売中心地性」「人口当り小売年間販売額」
 産業の成果では「製造品出荷額」
 労働生産性では「小売」「建設」

- 人口に対する「小売売場面積」「大型店店舗面積」の充足率は非常に高い水準にあります。

分野別水準(産業・社会環境)



民営事業所数推移



※基準年を100とした指数。

【注:6頁枠外参照】

Copyright©Nippon Statistics Center co.,Ltd. All rights reserved.

菊池郡菊陽町の経済指標および都道府県内での水準

分野		指標名	単位	年次	当該市区町村の都道府県内水準			都道府県内の平均値			圏域情報	
					指標の値	偏差値	水準判定	都道府県全体	都市部	郡部	周囲5km圏	周囲10km圏
居住者	規模	住民基本台帳人口	人	2020	42,306	51.34	=	36,120	79,256	11,073	126,456	406,621
		昼間人口	人	2015	40,180	50.80	=	36,271	79,951	10,909	115,247	403,832
		住民基本台帳世帯数	世帯	2020	17,673	50.73	=	16,075	35,862	4,586	54,195	182,611
		民営事業所従業者数	人	2016	18,868	52.25	=	14,102	31,096	4,234	44,529	163,965
		商業人口	人	2016	81,573	57.04	+	40,188	82,988	11,654	147,530	442,697
	年代構成	10歳未満人口	人	2020	5,003	54.34	+	3,138	6,900	954	13,940	41,040
		10代人口	人	2020	4,749	53.08	+	3,364	7,417	1,011	13,766	41,901
		20代人口	人	2020	4,297	52.30	=	3,193	7,234	847	12,125	40,671
		30代人口	人	2020	6,071	53.95	+	3,910	8,660	1,151	16,393	50,385
		40代人口	人	2020	6,750	53.30	+	4,595	10,282	1,294	18,992	58,900
		50代人口	人	2020	4,595	50.37	=	4,381	9,729	1,276	14,693	49,329
		60代人口	人	2020	4,618	49.05	=	5,195	11,177	1,721	15,411	51,237
		70歳以上人口	人	2020	6,223	47.74	=	8,339	17,857	2,813	21,136	73,159
		10歳未満人口比率	%	2020	11.83	71.63	++	7.86	8.36	7.57	11.02	10.09
		10代人口比率	%	2020	11.23	69.37	++	8.77	9.12	8.56	10.89	10.30
		20代人口比率	%	2020	10.16	66.12	++	7.38	8.46	6.75	9.59	10.00
		30代人口比率	%	2020	14.35	74.83	++	9.58	10.36	9.13	12.96	12.39
		40代人口比率	%	2020	15.96	75.55	++	11.21	12.23	10.61	15.02	14.49
		50代人口比率	%	2020	10.86	35.38	--	11.91	12.10	11.81	11.62	12.13
		60代人口比率	%	2020	10.92	26.01	--	15.99	14.87	16.64	12.19	12.60
		70歳以上人口比率	%	2020	14.71	27.62	--	27.21	24.51	28.77	16.71	17.99
	労働力	15歳以上人口	人	2015	33,369	50.51	=	31,345	68,745	9,628	101,956	339,040
		労働力人口	人	2015	20,030	50.98	=	17,833	38,822	5,646	59,741	195,514
		就業者数	人	2015	19,246	51.04	=	17,026	37,012	5,421	57,078	186,459
		完全失業者数	人	2015	784	49.78	=	807	1,810	225	2,663	9,055
		15歳以上人口比率	%	2015	81.42	26.02	--	87.04	86.44	87.39	82.81	83.96
		労働力人口比率	%	2015	60.03	56.44	+	57.78	56.36	58.61	58.59	57.67
		就業者比率	%	2015	57.68	56.02	+	55.46	53.75	56.46	55.98	55.00
		完全失業者比率	%	2015	3.91	48.54	=	4.05	4.66	3.70	4.46	4.63
	世帯構成	国勢調査世帯数	世帯	2015	15,950	50.78	=	14,382	32,136	4,074	47,951	165,525
		持ち家世帯数	世帯	2015	8,378	49.34	=	9,061	19,478	3,013	26,857	88,485
		借家世帯数	世帯	2015	6,518	52.00	=	4,633	11,112	871	18,372	67,973
		単身世帯数	世帯	2015	4,999	50.68	=	4,433	10,311	1,021	13,862	55,543
		核家族世帯数	世帯	2015	9,454	51.30	=	8,046	17,958	2,290	29,799	95,532
		持ち家世帯比率	%	2015	52.53	30.25	--	74.69	67.20	79.04	56.01	53.46
		借家世帯比率	%	2015	40.87	69.46	++	20.98	28.24	16.77	38.31	41.07
		単身世帯比率	%	2015	31.34	58.44	++	26.20	28.78	24.71	28.91	33.56
		核家族世帯比率	%	2015	59.27	57.45	+	54.96	56.95	53.80	62.14	57.71
	成長度	住民基本台帳人口伸び率	%	20/17	3.12	71.54	++	-3.34	-2.22	-3.98	1.85	0.90
		昼間人口伸び率	%	15/10	14.45	84.52	++	-4.40	-3.83	-4.65	107.85	219.16
		民営事業所従業者数伸び率	%	16/14	6.23	64.05	++	-3.57	-1.45	-4.80	-0.32	-3.27
		住民基本台帳人口増減数	人	20/17	1,280	66.44	++	-577	-1,088	-280	2,292	3,633
		昼間人口増減数	人	15/10	5,074	82.50	++	-734	-2,096	-163	59,799	277,304
		民営事業所従業者増減数	人	16/14	1,106	61.97	++	-379	-803	-132	-141	-5,535
	中心地性	昼夜間人口比	指数	2015	98.04	51.17	=	96.94	98.58	95.99	93.60	100.00
		就業者所得額	百万円	2019	81,431	53.07	+	56,965	126,346	16,680	226,446	711,392

菊池郡菊陽町の経済指標および都道府県内での水準

分野	指標名	単位	年次	当該市区町村の都道府県内水準			都道府県内の平均値			圏域情報	
				指標の値	偏差値	水準判定	都道府県全体	都市部	郡部	周囲5km圏	周囲10km圏
富裕度	就業者当り所得額	千円／人	2019	4,314	73.95	++	3,181	3,436	3,033	4,096	4,012
	課税対象所得額	百万円	2019	62,577	53.02	+	43,278	97,990	11,510	176,186	554,926
	人口当り課税対象所得額	千円／人	2019	1,491	72.92	++	1,005	1,136	929	1,400	1,367
	65歳以上人口比率	%	2020	20.51	27.25	--	35.79	32.39	37.76	23.04	24.48
消費生活	消費購買力計	百万円	2019	51,042	50.95	=	45,298	100,639	13,165	157,038	518,426
	食料品購買力	百万円	2019	12,963	50.53	=	12,089	26,952	3,459	41,291	138,072
	住居費支出額	百万円	2019	3,265	50.03	=	3,251	7,554	753	11,432	40,669
	家具・家事用品購買力	百万円	2019	2,033	51.01	=	1,804	3,956	554	6,121	19,849
	被服及び履物購買力	百万円	2019	1,988	50.71	=	1,805	4,084	482	6,477	21,555
	保健・医療関連購買力	百万円	2019	2,159	49.85	=	2,205	4,934	621	7,303	24,546
	交通・通信費支出額	百万円	2019	9,216	52.96	+	6,778	14,574	2,251	24,090	75,878
	教育費支出額	百万円	2019	1,268	50.91	=	1,110	2,578	257	4,562	14,652
	教養娯楽支出額	百万円	2019	4,490	50.36	=	4,276	9,656	1,152	14,846	49,939
	食料品購買力比率	%	2019	25.40	23.43	--	26.53	26.57	26.50	26.29	26.63
	住居費支出額比率	%	2019	6.40	53.77	+	6.03	6.79	5.59	7.28	7.84
	家具・家事用品購買力比率	%	2019	3.98	38.64	--	4.18	4.06	4.25	3.90	3.83
	被服及び履物購買力比率	%	2019	3.90	57.96	+	3.71	3.91	3.59	4.12	4.16
	保健・医療関連購買力比率	%	2019	4.23	17.75	--	4.86	4.89	4.84	4.65	4.73
	交通・通信費支出額比率	%	2019	18.06	65.00	++	16.25	15.29	16.81	15.34	14.64
	教育費支出額比率	%	2019	2.48	60.72	++	1.99	2.33	1.79	2.90	2.83
	教養娯楽支出額比率	%	2019	8.80	45.89	-	8.96	9.32	8.75	9.45	9.63
規模	民営事業所数	所	2016	1,387	49.58	=	1,472	3,261	434	3,778	14,359
業種構成	農林漁業民営事業所数	所	2016	9	44.80	-	18	33	10	27	98
	鉱業・採石業等民営事業所数	所	2016	0	43.91	-	1	1	0	0	1
	建設業民営事業所数	所	2016	140	49.56	=	147	305	56	444	1,395
	製造業民営事業所数	所	2016	55	46.30	-	87	172	37	161	619
	電気・ガス・熱供給業等民営事業所数	所	2016	1	47.61	=	2	4	0	2	12
	情報通信業民営事業所数	所	2016	8	49.12	=	11	26	2	26	163
	運輸業・郵便業民営事業所数	所	2016	27	48.25	=	34	74	11	82	291
	卸売・小売業民営事業所数	所	2016	494	51.60	=	406	898	120	1,125	3,864
	金融・保険業民営事業所数	所	2016	14	48.22	=	24	58	4	46	270
	不動産業・物品賃貸業民営事業所数	所	2016	64	49.21	=	76	183	14	201	926
	学術研究・専門等民営事業所数	所	2016	49	49.17	=	60	144	10	194	818
	宿泊業・飲食サービス業民営事業所数	所	2016	153	49.39	=	172	393	44	358	1,713
	生活関連サービス業等民営事業所数	所	2016	129	49.24	=	144	322	40	367	1,360
	教育・学習支援業民営事業所数	所	2016	39	49.97	=	39	94	8	129	497
	医療・福祉民営事業所数	所	2016	142	50.70	=	130	291	36	389	1,317
	複合サービス事業民営事業所数	所	2016	5	44.08	-	16	33	6	24	93
	サービス業民営事業所数	所	2016	58	46.77	-	106	230	33	201	923
	農林漁業民営事業所比率	%	2016	0.65	39.62	--	2.21	1.36	2.70	0.71	0.68
	鉱業・採石業等民営事業所比率	%	2016	0.00	45.59	-	0.09	0.05	0.12	0.00	0.01
	建設業民営事業所比率	%	2016	10.09	43.99	-	12.37	10.08	13.71	11.75	9.72
	製造業民営事業所比率	%	2016	3.97	37.37	--	8.15	6.05	9.36	4.26	4.31
	電気・ガス・熱供給業等民営事業所比率	%	2016	0.07	48.93	=	0.08	0.11	0.07	0.05	0.08
	情報通信業民営事業所比率	%	2016	0.58	53.70	+	0.42	0.56	0.34	0.69	1.14
	運輸業・郵便業民営事業所比率	%	2016	1.95	47.37	-	2.31	2.58	2.16	2.17	2.03

菊池郡菊陽町の経済指標および都道府県内での水準

分野	指標名	単位	年次	当該市区町村の都道府県内水準			都道府県内の平均値			圏域情報	
				指標の値	偏差値	水準判定	都道府県全体	都市部	郡部	周囲5km圏	周囲10km圏
環境 施設充足度	人口当り病院・医院数	所／千人	2020	1.54	57.01	+	1.17	1.52	0.97	1.30	1.51
	人口当り医師数	人／千人	2018	2.15	53.02	+	1.70	2.82	1.05	2.53	3.56
	後期高齢者当り老人福祉施設定員数	人／百人	2018	0.00	40.24	--	0.97	1.35	0.75	1.00	1.12
	自市区町村内就業者数	人	2015	7,631	47.79	=	10,755	24,105	3,004	26,400	98,182
	自市区町村内就学者数	人	2015	518	47.67	=	972	2,379	155	2,565	11,563
	自市区町村内就業率	%	2015	39.65	35.63	--	62.08	67.23	59.09	46.25	52.66
	自市区町村内就学率	%	2015	25.87	42.97	-	41.05	54.64	33.17	39.76	51.31
将来予測	将来人口	人	2025	45,946	52.46	=	34,517	76,330	10,238	130,470	414,618
	幼年人口（15歳未満）	人	2025	7,828	55.28	+	4,519	9,941	1,371	20,792	61,482
	生産年齢人口（15～64歳）	人	2025	27,971	53.47	+	18,530	41,599	5,135	76,949	242,651
	高齢人口（65歳以上）	人	2025	10,147	49.02	=	11,468	24,790	3,733	32,729	110,483
	幼年人口（15歳未満）比率	%	2025	17.04	69.45	++	12.19	12.66	11.91	15.94	14.83
	生産年齢人口（15～64歳）比率	%	2025	60.88	71.48	++	48.36	51.60	46.47	58.98	58.52
	高齢人口（65歳以上）比率	%	2025	22.08	27.76	--	39.46	35.74	41.62	25.09	26.65
	将来人口伸び率	%	25/15	12.11	77.59	++	-11.12	-7.25	-13.37	5.97	2.67
	将来人口増減数	人	25/15	4,962	71.67	++	-1,936	-3,677	-925	7,349	10,800

【注】2006年以前データ（事業所・企業統計）と2009年以降データ（経済センサス）は調査方法が異なるため、両時点の正確な比較はできません。
当レポートでは参考値として掲載しますが、ご利用にあたってはご注意下さい。

菊池郡菊陽町の消費購買力および都道府県内での水準

分野	指標名	単位	年次	当該市区町村の都道府県内水準			都道府県内の平均値			圏域情報	
				指標の値	偏差値	水準判定	都道府県全体	都市部	郡部	周囲5km圏	周囲10km圏
消費支出額・購買力	消費購買力計	百万円	2019	51,042	50.95	=	45,298	100,639	13,165	157,038	518,426
	食料品購買力	百万円	2019	12,963	50.53	=	12,089	26,952	3,459	41,291	138,072
	穀類購買力	百万円	2019	1,023	50.70	=	937	2,069	280	3,190	10,481
	魚介類購買力	百万円	2019	871	49.58	=	920	2,030	276	2,935	9,817
	肉類購買力	百万円	2019	1,312	50.77	=	1,193	2,629	360	4,104	13,352
	乳卵類購買力	百万円	2019	564	50.33	=	540	1,198	158	1,823	6,013
	野菜・海藻購買力	百万円	2019	1,176	49.47	=	1,266	2,840	353	4,173	14,100
	果物購買力	百万円	2019	417	49.07	=	474	1,057	136	1,489	5,066
	油脂・調味料購買力	百万円	2019	622	50.69	=	572	1,255	176	1,919	6,259
	菓子類購買力	百万円	2019	1,199	51.02	=	1,057	2,338	313	3,661	12,006
	調理食品購買力	百万円	2019	1,718	50.52	=	1,604	3,588	452	5,475	18,448
	飲料購買力	百万円	2019	865	51.24	=	743	1,643	220	2,562	8,456
	酒類購買力	百万円	2019	619	50.71	=	566	1,246	171	1,902	6,350
	外食費支出額	百万円	2019	2,523	50.91	=	2,218	5,056	570	8,000	27,456
	一般外食費支出額	百万円	2019	2,330	50.69	=	2,107	4,820	532	7,531	26,079
	住居費支出額	百万円	2019	3,265	50.03	=	3,251	7,554	753	11,432	40,669
	家賃地代支出額	百万円	2019	1,896	50.02	=	1,889	4,542	349	7,053	26,425
	設備修繕・維持費支出額	百万円	2019	1,162	48.80	=	1,375	3,066	392	4,250	14,345
	設備材料購買力	百万円	2019	291	48.44	=	368	834	97	1,154	3,908
	家具・家事用品購買力	百万円	2019	2,033	51.01	=	1,804	3,956	554	6,121	19,849
	家庭用耐久財購買力	百万円	2019	616	50.54	=	577	1,265	177	1,912	6,282
	家事用耐久財購買力	百万円	2019	374	51.57	=	315	673	107	1,041	3,385
	冷暖房器具購買力	百万円	2019	149	48.96	=	173	393	45	560	1,860
	一般家具購買力	百万円	2019	103	51.13	=	89	196	27	313	1,039
	室内装備・装飾品購買力	百万円	2019	118	49.74	=	123	277	33	411	1,378
	寝具類購買力	百万円	2019	152	51.43	=	129	282	40	444	1,445
	家事雑貨購買力	百万円	2019	420	51.44	=	353	780	104	1,252	4,067
	家事用消耗品購買力	百万円	2019	541	51.56	=	453	988	143	1,565	5,011
	家事サービス支出額	百万円	2019	179	50.53	=	169	366	55	528	1,638
	被服及び履物購買力	百万円	2019	1,988	50.71	=	1,805	4,084	482	6,477	21,555
	和服購買力	百万円	2019	18	49.85	=	18	41	5	60	190
	洋服購買力	百万円	2019	848	50.65	=	773	1,768	195	2,833	9,515
	男子用洋服購買力	百万円	2019	272	50.86	=	241	552	60	884	2,968
	婦人用洋服購買力	百万円	2019	446	50.02	=	445	1,024	108	1,591	5,451
	子供用洋服購買力	百万円	2019	132	53.82	+	87	191	27	357	1,097
	シャツ・セーター類購買力	百万円	2019	375	50.45	=	353	798	95	1,241	4,129
	男子用シャツ・セーター購買力	百万円	2019	121	51.25	=	103	232	29	367	1,203
	婦人用シャツ・セーター購買力	百万円	2019	213	49.66	=	224	510	57	765	2,602
	子供用シャツ・セーター購買力	百万円	2019	44	55.30	+	26	57	9	110	328
	下着類購買力	百万円	2019	180	50.84	=	162	359	47	562	1,847
	生地・糸類購買力	百万円	2019	19	50.46	=	18	39	6	59	197
	他の被服購買力	百万円	2019	166	51.21	=	142	317	40	509	1,676
	履物類購買力	百万円	2019	276	51.29	=	234	524	65	850	2,791
	被服関連サービス支出額	百万円	2019	104	49.89	=	105	239	27	366	1,241
	保健医療関連購買力	百万円	2019	2,159	49.85	=	2,205	4,934	621	7,303	24,546
	医薬品購買力	百万円	2019	402	49.73	=	417	927	121	1,340	4,504

菊池郡菊陽町の消費購買力および都道府県内での水準

分野	指標名	単位	年次	当該市区町村の都道府県内水準			都道府県内の平均値			圏域情報	
				指標の値	偏差値	水準判定	都道府県全体	都市部	郡部	周囲5km圏	周囲10km圏
消費支出額・購買力	健康保持用摂取品購買力	百万円	2019	182	48.04	=	253	587	59	784	2,742
	保健医療用品・器具購買力	百万円	2019	434	51.70	=	355	781	108	1,260	4,098
	眼鏡購買力	百万円	2019	94	51.15	=	82	179	25	273	905
	コンタクトレンズ購買力	百万円	2019	72	52.86	+	51	115	14	204	654
	保健医療サービス支出額	百万円	2019	1,139	49.74	=	1,181	2,642	332	3,910	13,185
	交通・通信費支出額	百万円	2019	9,216	52.96	+	6,778	14,574	2,251	24,090	75,878
	交通費支出額	百万円	2019	744	49.72	=	780	1,829	171	2,794	9,947
	自動車等関係費購買力	百万円	2019	5,643	54.28	+	3,837	8,024	1,406	13,520	40,938
	自動車等購入購買力	百万円	2019	1,647	54.26	+	1,112	2,323	409	4,021	12,296
	自転車購入購買力	百万円	2019	29	50.88	=	26	59	6	95	325
	自動車等維持支出額	百万円	2019	3,968	54.30	+	2,703	5,646	994	9,417	28,359
	自動車等部品購買力	百万円	2019	298	55.56	+	189	388	73	658	1,944
	自動車等関連用品購買力	百万円	2019	243	54.51	+	162	337	60	578	1,762
	教育費支出額	百万円	2019	1,268	50.91	=	1,110	2,578	257	4,562	14,652
	授業料等支出額	百万円	2019	976	51.08	=	836	1,930	200	3,417	10,987
	教科書・学習参考教材購買力	百万円	2019	42	53.37	+	28	63	8	118	362
	補習教育支出額	百万円	2019	252	50.16	=	246	583	49	1,025	3,294
	幼児・小学校補習教育支出額	百万円	2019	65	49.54	=	71	174	12	309	1,018
	中学校補習教育支出額	百万円	2019	120	52.99	+	85	190	23	357	1,094
	高校補習教育・予備校支出額	百万円	2019	57	47.85	=	92	228	12	364	1,217
	教養娯楽支出額	百万円	2019	4,490	50.36	=	4,276	9,656	1,152	14,846	49,939
	教養娯楽用耐久財購買力	百万円	2019	286	50.96	=	253	569	69	903	2,984
	パーソナルコンピュータ購買力	百万円	2019	83	51.47	=	69	154	19	249	832
	教養娯楽用品購買力	百万円	2019	1,154	51.43	=	973	2,149	291	3,400	11,029
	文房具購買力	百万円	2019	109	51.79	=	88	195	25	326	1,051
	運動用具類購買力	百万円	2019	280	53.44	+	193	423	60	740	2,311
	ゴルフ用具購買力	百万円	2019	18	50.78	=	16	36	5	54	184
	テレビゲーム機購買力	百万円	2019	18	54.81	+	11	24	3	46	143
	他のがん具購買力	百万円	2019	86	55.00	+	52	113	17	207	637
	切り花購買力	百万円	2019	101	48.87	=	118	262	34	358	1,222
	ペットフード購買力	百万円	2019	85	50.10	=	84	188	24	279	915
	他の愛がん動物・同用品購買力	百万円	2019	41	49.41	=	45	106	10	162	533
	園芸用品購買力	百万円	2019	81	53.01	+	64	126	28	180	543
	手芸・工芸材料購買力	百万円	2019	8	49.54	=	8	19	2	28	93
	書籍・他の印刷物購買力	百万円	2019	495	49.77	=	511	1,144	144	1,665	5,658
	教養娯楽サービス支出額	百万円	2019	2,544	50.02	=	2,539	5,797	646	8,873	30,270
	パック旅行費支出額	百万円	2019	373	48.33	=	499	1,165	113	1,651	5,791
	月謝類支出額	百万円	2019	462	50.86	=	409	937	102	1,573	5,162
	インターネット接続料支出額	百万円	2019	378	51.32	=	319	716	89	1,148	3,773
	その他の消費支出額	百万円	2019	9,783	51.01	=	8,666	19,074	2,622	29,481	96,161
	諸雑費支出額	百万円	2019	4,475	50.50	=	4,191	9,368	1,185	14,354	47,627
	理美容サービス支出額	百万円	2019	487	49.96	=	490	1,109	131	1,658	5,677
	理美容用品購買力	百万円	2019	833	50.70	=	760	1,703	213	2,648	8,813
	理美容用電気器具購買力	百万円	2019	25	50.98	=	22	49	6	77	262
	身の回り用品購買力	百万円	2019	376	50.37	=	356	818	88	1,277	4,342
	たばこ購買力	百万円	2019	270	51.39	=	226	511	60	797	2,654

菊池郡菊陽町の事業所(規模・構成比)

分野		指標名	単位	年次	民営 事業所	産業別（民営）						
						建設業	製造業	卸売業	小売業	宿泊業・ 飲食サービス業	サービス業	その他 *1
事業所数	資本金	単独事業所・本所	所	2016	351	80	32	101		25	12	101
		3億円以下	所	2016	332	78	29	98		22	12	93
		1億円以下	所	2016	332	78	29	98		22	12	93
		5千万円以下	所	2016	327	77	29	96		22	12	91
	従業員	全事業所	所	2016	1,387	140	55	494		153	58	487
		100人以上	所	2016	18	0	5	3		0	4	6
		50～99人	所	2016	27	0	4	7		3	1	12
		30～49人	所	2016	56	4	4	14		10	0	24
		20～29人	所	2016	76	1	4	27		20	2	22
		10～19人	所	2016	206	24	10	74		37	4	57
		5～9人	所	2016	363	39	15	142		35	14	118
		1～4人	所	2016	626	72	13	219		47	33	242
		20人以下	所	2016	1,207	136	38	97	341	121	51	423
		5人以下	所	2016	742	86	16	63	208	56	37	276
構成比・規模	資本金 *2	3億円以下	%	2016	94.59	97.50	90.63	97.03		88.00	100.00	92.08
		1億円以下	%	2016	94.59	97.50	90.63	97.03		88.00	100.00	92.08
		5千万円以下	%	2016	93.16	96.25	90.63	95.05		88.00	100.00	90.10
	従業員 *3	100人以上	%	2016	1.30	0.00	9.09	0.61		0.00	6.90	1.23
		50～99人	%	2016	1.95	0.00	7.27	1.42		1.96	1.72	2.46
		30～49人	%	2016	4.04	2.86	7.27	2.83		6.54	0.00	4.93
		20～29人	%	2016	5.48	0.71	7.27	5.47		13.07	3.45	4.52
		10～19人	%	2016	14.85	17.14	18.18	14.98		24.18	6.90	11.70
		5～9人	%	2016	26.17	27.86	27.27	28.74		22.88	24.14	24.23
		1～4人	%	2016	45.13	51.43	23.64	44.33		30.72	56.90	49.69
20人以下	%	2016	87.02	97.14	69.09	92.38	90.69	79.08	87.93	86.86		
5人以下	%	2016	53.50	61.43	29.09	60.00	55.32	36.60	63.79	56.67		
構成比・産業	資本金	単独事業所・本所	%	2016	100.00	22.79	9.12	28.77		7.12	3.42	28.77
		3億円以下	%	2016	100.00	23.49	8.73	29.52		6.63	3.61	28.01
		1億円以下	%	2016	100.00	23.49	8.73	29.52		6.63	3.61	28.01
		5千万円以下	%	2016	100.00	23.55	8.87	29.36		6.73	3.67	27.83
	従業員	全事業所	%	2016	100.00	10.09	3.97	35.62		11.03	4.18	35.11
		100人以上	%	2016	100.00	0.00	27.78	16.67		0.00	22.22	33.33
		50～99人	%	2016	100.00	0.00	14.81	25.93		11.11	3.70	44.44
		30～49人	%	2016	100.00	7.14	7.14	25.00		17.86	0.00	42.86
		20～29人	%	2016	100.00	1.32	5.26	35.53		26.32	2.63	28.95
		10～19人	%	2016	100.00	11.65	4.85	35.92		17.96	1.94	27.67
		5～9人	%	2016	100.00	10.74	4.13	39.12		9.64	3.86	32.51
		1～4人	%	2016	100.00	11.50	2.08	34.98		7.51	5.27	38.66
		20人以下	%	2016	100.00	11.27	3.15	8.04	28.25	10.02	4.23	35.05
		5人以下	%	2016	100.00	11.59	2.16	8.49	28.03	7.55	4.99	37.20

【出典】 総務省統計局「2016年経済センサス 活動調査」

【対象】 民営事業所

【*1】 右記産業の計。農林漁業・鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業

【*2】 母数は当該産業の単独事業所および本所の数

【*3】 母数は当該産業の事業所の数